

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No.	手話講習会開催支援事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No.	基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	国立市補助金交付規定		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
【事業内容】国立市社会福祉協議会では、くにたち福祉会館にて昼間及び夜間に、クラス別の手話講習会を実施しており、市はその事業費の3分の2を補助している。 【業務内容】講師謝礼、通信運搬費、消耗品費及び教材費等の合計の3分の2を補助金として、国立市社会福祉協議会に交付している。 【予算科目】補助金												平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根ざした様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。	
1 現状把握の部(PLAN) (DO)												裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。	
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 「昼間部初級クラス」、「昼間部中級クラス」、「昼間部上級クラス」、「夜間部初級クラス」及び「夜間部中級クラス」を年間各35回実施。 「登録試験対策クラス」を年11回実施。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度従前より講習会の回数を増やしているが、29年度も昨年度と同様に行う。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民												③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健常者が手話を覚えることによって、聴覚しょうがいしゃの人たちと会話し、手助けができるようになる。	
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活ができる。そのうえにたつて、自らの生き方を選択できる自己実現を保障する													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催数	人		171	171	186	186		15			
		受講生総人数	人		72	73	59			-14			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,054		508			
			人							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講習終了者総数	人		50	48	43			-5			
			人							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ就業率	%							0			
		自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃの割合	%							0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0				
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0				
		正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	25	0				
		再任用職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	25	0				
		物件費	千円						0				
		うち委託料	千円						0				
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0				
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
扶助費		千円						0					
補助費等		千円	1,113	1,268	1,298	1,351	1,351	53					
その他	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
移転支的コスト計(H)			千円	1,113	1,268	1,298	1,351	1,351	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	1,138	1,293	1,323	1,376	1,376	0				
収入内訳	国庫支出金	千円	695	695	649	675	675	26					
	都支支出金	千円	348	348	325	338	338	13					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
収入計(J)			千円	1,043	1,043	974	1,013	1,013	0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-95	-250	-349	-363	-363	0				
一般財源投入割合			%	8%	19%	26%	26%	26%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 補助金という立場で実施している。																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国が示す基準の講習回数の確保ができていないので、回数を増やすなど余地はある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 福祉活動の推進から、逆行することになる。																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																	
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はないと思われるが、しょうがいしゃ支援課との連携は見込まれる。																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今までの経過もあり、余地があるとは言えない。ただ、受益者負担の考え方からのみ見れば、補助率を下げることは考えられる。																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																	
	さらなる歳入を確保できないか?																	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 社協において、外部講師に依頼し実施している。																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担の考え方からのみ見れば、見直しという考え方はあるが、受講者の減になるようなものになってはならないと考える。																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? コストについて見直しは必要であるが、受益者負担のバランスに配慮する必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公平性に受益者負担という見方があるが、地域での福祉活動を広げる1つの手段である事業への補助率を下げるという考え方が、結果的に成果を得られるのかは十分検討する必要がある。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状維持をしたい。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?手話の一般的な普及、新たなコミュニケーションツールの開発など。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 福祉会館喫茶コーナーしょうがいしゃ就労支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4 保健・福祉	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 3 6: 0: 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
【事業概要】国立市社会福祉協議会は、くにたち福祉会館内に喫茶コーナー「わかば」を運営している。「わかば」は、知的・身体・精神のしょうがいしゃ等を営業補助として受け入れ、しょうがいしゃ等が就労に向けて実習する場として機能している。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
【業務内容】市は、この喫茶コーナーの運営事業に関する常勤嘱託員の人件費及び実習生受入経費を、国立市社会福祉協議会に補助している。		平成24年5月より、くにたち福祉会館が開設となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。			
【予算科目】補助金		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
しょうがいしゃ等を実習生として週6名受け入れ、週1回2時間～週2回10時間程度営業補助をしてもらった。

① 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成28年度と同様。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
しょうがいしゃ

③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃに就労実習の場を与え、働くことの楽しさ、生きることの喜びを味わってもらい、就業に結び付ける。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活を目指す。そのうえにたつて、自らの生き方を選択できる自己実現を保障する

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	喫茶コーナー利用者数	人	4,972	4,491	4,479	4,087		-392
			イ						0
② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受入れ実習生延べ人数	人	60	59	47	77		30
			イ						0
③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	実習修了者の就職率	%						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ就業率	%						0
		自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃの割合	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	2					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	4	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	19	15	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,518	3,526	3,534	3,543	3,616	9
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	3,518	3,526	3,534	3,543	3,616	9
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,537	3,541	3,584	3,593	3,666	9
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び貸付金	千円	1,735	1,778	1,767	1,771	1,808	4
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	1,735	1,778	1,767	1,771	1,808	4
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,802	-1,763	-1,817	-1,822	-1,858	-5
一般財源投入割合		%	51%	50%	51%	51%	51%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

就労することによって、しょうがいしゃが自立して日常生活を送れるようになることは、障害者自立支援法の趣旨でもあり、当市での『しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言』にも合致している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

喫茶コーナーの広さに制限があり、また社会福祉協議会の常勤嘱託員が1名でコーディネートしているため、しょうがいしゃの受入人数、時間等には制限があるが、その制限が解消されれば向上の余地はあると考える。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

しょうがいしゃの自立促進を後退させてしまう。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

平成23年度より、しょうがいしゃ支援課で「しょうがいしゃ就労自立支援事業」が行われている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

しょうがいしゃ支援課との連携が必須である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

補助している事業経費は、常勤嘱託員人件費と実習生保険料である。また、事業に対し、しょうがいしゃ支援課において都からの補助を受けている。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

補助金査定及び補助金交付手続きのみの事務作業である。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

受入れに限界があり、すべてのしょうがいしゃを受け入れることは難しい状況である。なお、就労支援については受益者負担はなじまない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成23年度より、しょうがいしゃ支援課で「しょうがいしゃ就労自立支援事業」が行われるようになったが、本事業は依然として福祉総務課で行っており、有効性に見直しの余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

しょうがいしゃ支援課との連携が必須である。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

「しょうがいしゃ就労自立支援事業」を主管している「しょうがいしゃ支援課」へ本事業を統合することに関しては、本事務事業の事務量を考えれば差ほど支障ないと思われ、それに比して、一体的なしょうがいしゃ就労自立支援による有効性は大きなものと推察する。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																		
事務事業名		心身障害者(児)福祉手当支給事業								実施計画上の重点項目										
政策名		4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや支援課							
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	支援係	課長名	星野 誠							
予算科目		会計		款		項		目		事業コード										
一般		0	3	0	1	0	4	0	1	1	8	4	0	0						
事業期間		単年度のみ								法令根拠		東京都心身障害者福祉手当に関する条例								
事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立市心身障害者福祉手当条例により実施。 (事業の内容) ・市内在住の心身障害者(児)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。都制度手当額月 15,500円 市制度手当額 月 11,500円 心身障害児福祉手当11,500円 国立市心身障害者福祉手当条例に基づき手当を支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉手当に関する条例に基づき、東京都より手当支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。 (業務の内容) (業務の内容) ・ 収受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 都負担金申請書類作成・申請・調定事務・年一回の現況届発送・回収・資格書類等審査・支給事務 (予算内訳) ・ 扶助費 薬用費 役務費																		
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に心身障害児福祉手当受給対象者としているため、障害程度、年齢等によって受給対象の制度の案内、説明を行ってきた。身体障害者手帳所持者支給総額161,027,500円(都制度100,595,000円 市制度57,891,000円 児手当2,541,500円) 愛の手帳所持者支給総額49,953,000円(都手当26,102,000円市14,639,500円児手当9,211,500円) 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様																		
2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		<p>公共関与の妥当性</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		<p>公共関与の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立市心身障害者福祉手当条例により実施。 (事業の内容) ・市内在住の心身障害者(児)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。都制度手当額月 15,500円 市制度手当額 月 11,500円 心身障害児福祉手当11,500円 国立市心身障害者福祉手当条例に基づき手当を支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉手当に関する条例に基づき、東京都より手当支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。 (業務の内容) (業務の内容) ・ 収受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 都負担金申請書類作成・申請・調定事務・年一回の現況届発送・回収・資格書類等審査・支給事務 (予算内訳) ・ 扶助費 薬用費 役務費																		
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に心身障害児福祉手当受給対象者としているため、障害程度、年齢等によって受給対象の制度の案内、説明を行ってきた。身体障害者手帳所持者支給総額161,027,500円(都制度100,595,000円 市制度57,891,000円 児手当2,541,500円) 愛の手帳所持者支給総額49,953,000円(都手当26,102,000円市14,639,500円児手当9,211,500円) 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様																		
2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		<p>公共関与の妥当性</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		<p>公共関与の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		<p>コスト</p> <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>										削減			維持		×	増加	×	×
削減																				
維持		×																		
増加	×	×																		
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。																				

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性		公共関与の妥当性	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性		公共関与の妥当性	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与の妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共関与の妥当性	
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性	
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率性	
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公平性	
4 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		コスト		コスト	
コスト		削減		削減	
		維持		維持	×
		増加	×	増加	×
5 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
6 <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		心身障害者(児)福祉手当支給事業								実施計画上の重点項目																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名		4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや支援課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	支援係	課長名	星野 誠																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目		会計		款		項		目		事業コード																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般		01		30		10		40		1184010																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間		単年度のみ								法令根拠		東京都心身障害者福祉手当に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立市心身障害者福祉手当条例により実施。 (事業の内容) ・市内在住の心身障害者(児)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。都制度手当額月 15,500円 市制度手当額 月 11,500円 心身障害児福祉手当11,500円 国立市心身障害者福祉手当条例に基づき手当を支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉手当に関する条例に基づき、東京都より手当支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。 (業務の内容) (業務の内容) ・ 収受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 都負担金申請書類作成・申請・調定事務・年一回の現況届発送・回収・資格書類等審査・支給事務 (予算内訳) ・ 扶助費 薬用費 役務費																																																																																																																																																																																																																																																																													
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に心身障害児福祉手当受給対象者としているため、障害程度、年齢等によって受給対象の制度の案内、説明を行ってきた。身体障害者手帳所持者支給総額161,027,500円(都制度100,595,000円 市制度57,891,000円 児手当2,541,500円) 愛の手帳所持者支給総額49,953,000円(都手当26,102,000円市14,639,500円児手当9,211,500円) 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																													
2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																																																																																																																																																																																																																																																																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小限コストで実施している。																																																																																																																																																																																																																																																																													
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 日常生活の支援、福祉の増進を図ることに貢献している。		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が手当を受給し豊かな生活を送れ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 日常生活の支援、福祉の増進を図ることに貢献している。																																																																																																																																																																																																																																																																													
(2)各指標等の推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>身体障害者(児)福祉手当受給者数</td> <td>ア</td> <td>1102</td> <td>1063</td> <td>1067</td> <td>1116</td> <td>1180</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td></td> <td>知的障害者(児)福祉手当受給者数</td> <td>イ</td> <td>296</td> <td>315</td> <td>318</td> <td>338</td> <td>345</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>手当受給者数</td> <td>ア</td> <td>1398</td> <td>1378</td> <td>1385</td> <td>1454</td> <td>1525</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>支給対象人数</td> <td>ア</td> <td>1398</td> <td>1378</td> <td>1385</td> <td>1454</td> <td>1525</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給額</td> <td>イ</td> <td>210,774</td> <td>212,448</td> <td>210,505</td> <td>210,981</td> <td>216,432</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者数	ア	1102	1063	1067	1116	1180	49		知的障害者(児)福祉手当受給者数	イ	296	315	318	338	345	20	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	ア	1398	1378	1385	1454	1525	69			イ						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	ア	1398	1378	1385	1454	1525	69		支給額	イ	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	476	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者数	ア	1102	1063	1067	1116	1180	49																																																																																																																																																																																																																																																																						
		知的障害者(児)福祉手当受給者数	イ	296	315	318	338	345	20																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	ア	1398	1378	1385	1454	1525	69																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	ア	1398	1378	1385	1454	1525	69																																																																																																																																																																																																																																																																						
		支給額	イ	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	476																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3)事務事業コストの推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>180</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>220</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>375</td> <td>375</td> <td>375</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,300</td> <td>1,375</td> <td>1,375</td> <td>1,475</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>210,774</td> <td>212,448</td> <td>210,505</td> <td>210,981</td> <td>216,432</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>210,774</td> <td>212,448</td> <td>210,505</td> <td>210,981</td> <td>216,432</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>211,974</td> <td>213,748</td> <td>211,880</td> <td>212,356</td> <td>217,907</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>126,155</td> <td>126,992</td> <td>125,922</td> <td>126,697</td> <td>128,898</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>126,155</td> <td>126,992</td> <td>125,922</td> <td>126,697</td> <td>128,898</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-85,819</td> <td>-86,756</td> <td>-85,958</td> <td>-85,659</td> <td>-89,009</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>40%</td> <td>41%</td> <td>41%</td> <td>40%</td> <td>41%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>										項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	180	200	200	200	220	0	正規職員人件費計(C)	千円	900	1,000	1,000	1,000	1,100	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	200	200	250	250	250	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	375	375	375	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,200	1,300	1,375	1,375	1,475	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	476	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	0	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	211,974	213,748	211,880	212,356	217,907	476	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	128,898	775	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	128,898	775		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-85,819	-86,756	-85,958	-85,659	-89,009	299		一般財源投入割合	%	40%	41%	41%	40%	41%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	180	200	200	200	220	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	900	1,000	1,000	1,000	1,100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	200	200	250	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	375	375	375	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	1,200	1,300	1,375	1,375	1,475	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	476																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	210,774	212,448	210,505	210,981	216,432	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	211,974	213,748	211,880	212,356	217,907	476																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	128,898	775																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	128,898	775																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-85,819	-86,756	-85,958	-85,659	-89,009	299																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	40%	41%	41%	40%	41%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>										コスト	削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x																																																																																																																																																																																																																																																				
コスト	削減	維持	増加																																																																																																																																																																																																																																																																												
向上																																																																																																																																																																																																																																																																															
維持			x																																																																																																																																																																																																																																																																												
低下	x		x																																																																																																																																																																																																																																																																												
(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																																																																																																																																																																																																																																																																															
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し,廃止となりますか?物価上昇,下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。																																																																																																																																																																																																																																																																															

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小限コストで実施している。																									
成果の向上余地		向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 手帳交付の際、案内をするが、申請に基づいての事業のため成果向上の余地はない。																									
廃止・休止の成果への影響		影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 障害者の生活の安定を図ることを目的とした、現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。																									
類似事業との統廃合・連携の可能性		他に手段がある (具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 東京都が定めた事業も含めているため他に手段がない。																									
事務事業コスト,効率性評価,公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		事務事業コスト,効率性評価,公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																									
事業費の削減余地・歳入の確保		事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地		削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化を図っているため削減の余地はない。必要最小限の人数で業務を行っている。																									
受益機会・費用負担の適正化		見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 申請に基づいて、障害の程度、所得等条件にあった者に受給者資格があるので公平・公正である。																									
事務事業コスト,効率性評価,公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		事務事業コスト,効率性評価,公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		(1) 担当課評価者としての評価結果 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小限コストで実施している。																									
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>										コスト	削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
コスト	削減	維持	増加																								
向上																											
維持			x																								
低下	x		x																								
(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																											
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し,廃止となりますか?物価上昇,下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。																											

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	重度脳性麻痺者介護人報酬助成事業									
政策名	4 保健・福祉									
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	所属部 健康福祉部 所属課 しょうがいしゃ支援課			
事業期間	単年度のみ					単年度繰返	期限限定複数年度 (52 年度 - 年度)			
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
<p>(事業の内容) ・重度の脳性麻痺者の生活圏の拡大及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級を所持する重度の脳性麻痺者が介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)に対し、1日を1回として1か月12回までの範囲で介護券を交付し、請求のあった介護券に対し、1回6,560円を支給する。</p> <p>(業務の内容) 収受した申請書等の書類審査・交付決定・交付事務、介護人から毎月提出される介護券を審査・支給事務、都補助金申請書作成・申請・調定事務。</p> <p>(予算内訳) ・報償費</p>										
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 介護券支給世帯数 5世帯 派遣日数 720日 補助額4723千円										
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 支給世帯数5世帯×12日/月×12か月=延べ720日分を予定。										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 単独で屋外活動をする事が困難な身体障害者手帳1級を所持する市内に居住する20歳以上の重度のしょうがい者をもつ家族の経済的負担の軽減が図られる。										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 重度のしょうがい者をもつ家族の経済的負担の軽減が図られる。										
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。										
(2) 各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	派遣介護人数	人	5	5	5	5	5	0	
		派遣回数	回	720	720	715	720	720	5	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	派遣介護人数	人	5	5	5	5	5	0	
		派遣回数	回	720	720	715	720	720	5	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣回数	回	720	720	715	720	720	5	
									0	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0	
									0	
(3) 事務事業コストの推移										
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0		
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0		
	再任用職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間						0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間						0		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0		
物に係るコスト	物件費	千円						0		
	うち委託料	千円						0		
	維持補修費	千円						0		
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円	4,723	4,723	4,690	4,723	4,723	33		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	4,723	4,723	4,690	4,723	4,723	0	33		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,723	5,723	5,690	5,723	5,723	0	33		
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支出金	千円	4,723	4,723	4,690	4,723	4,723	33		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
	収入計(J)	千円	4,723	4,723	4,690	4,723	4,723	0	33	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	0	0		
一般財源投入割合	%	17%	17%	18%	17%	17%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 都が全額を補助する事業であり、その条件は市区町村が実施主体となることなので、実施主体に関する裁量がない。		
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 都が基準額や基準日数を決定しており、その基準を外れると補助金は得られないので、市が主体的に成果向上のために工夫する余地がない。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 重度しょうがい者のいる家族の経済的負担が重なり、地域での生活が破綻する。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)		
本人に対して支払を行う手当等とは性格が異なるものであり、家族に対して支払を行う事業がほかにない。			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 東京都の基準で定められた助成額を支給している事から事業費の削減は図れない。		
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 必要最小限の経費である。		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 訪問系サービスを全く使わない重度しょうがい者の家族に介護料を支給する事業であり、基準としては公平・公正である。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?			

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特殊疾病者等福祉手当支給に係る事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
事業期間: 16年度 - 17年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) ・難病(国及び東京都で指定した特定の疾病)患者・小児慢性疾患患者・育成医療・被爆者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の自己負担分の一部を助成する東京都の事業で、保健所機能縮小に伴う東京都からの移譲事務である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
1.申請進捗事務 2. 特殊疾病者等福祉手当支払事務

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
28年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が手当を受給し豊かな生活を送れる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
日常生活の支援、福祉の増進を図り、しょうがいしゃが、自ら生き方を選択する。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 特殊疾病手当受給者数
単位: 人
平成25年度(決算) 691, 平成26年度(決算) 730, 平成27年度(決算)(A) 783, 平成28年度(決算見込み)(B) 816, 平成29年度(当初予算) 850, 目標年度(目標値) 850, 差額(B)-(A) 33

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算) 0, 平成26年度(決算) 0, 平成27年度(決算)(A) 0, 平成28年度(決算見込み)(B) 0, 平成29年度(当初予算) 0, 目標年度(目標値) 0, 差額(B)-(A) 0

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
必要最小限の人数で業務を行っている。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
申請に基づいて都の医療券を持っている方を手当の受給対象としている。都の医療券が切れた方は、対象から外れるので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 維持 増加
低下 削減 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																			
事務事業名		知的障害者生活寮入所者利用料助成事業																																	
政策名		4 保健・福祉																																	
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援																																	
予算科目		<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>事業コード</td> <td>法令根拠</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>01</td> <td>3</td> <td>01</td> <td>1</td> <td>01</td> <td>4</td> <td>01</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>91</td> <td>01</td> <td>0</td> </tr> </table>										会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						一般	01	3	01	1	01	4	01	1	1	91	01	0
会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																														
一般	01	3	01	1	01	4	01	1	1	91	01	0																							
事業期間		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																													
(事業の概要) ・就労若しくは通所授産施設等を利用している知的しょうがいしゃの自立生活を助長するために、知的障害者生活寮(グループホーム・ケアホーム)へ入居中の者に対して家賃の一部を補助する事業である。 (業務の内容) ・収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(予算内訳) 扶助費						昭和53年頃知的しょうがいしゃを抱える親の高齢化に伴い「親亡き後」の居場所としてしょうがいしゃが住みなれた地域で安心して暮らせるため、「グループホーム事業」ができ、グループホームの補助事業として始まった。平成12年より低所得のしょうがいしゃも入所ができるよう、グループホームへの補助から、入所者への家賃補助へ形が変化した。 事業類型を選択してください。 東京都により実施が定められているため。																													

1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
① 申請受付 ② 申請関係書類審査・交付決定・交付事務 支給決定人数: 31名 支給額: 4,478,000円											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
28年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					
知的障害者生活寮に入所している方で所得の制限以内の方に対して月額2,000円もしくは月額14,000円を支給している。						家賃の一部を助成し、入所者の負担が軽減される					
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給対象	ア	33	31	32	31	35		-1	
		支給額	イ	千円	5,056	4,590	3,982	4,478	5,100		496
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支給対象人数	ア	33	33	31	31	35		0	
			イ							0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	ア	33	31	32	31	35		-1	
			イ							0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支給対象人数	ア	33	31	32	31	35		-1	
			イ							0	

(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90			0		
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	0	0	0		
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間							0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間							0		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	0	0	0		
物に係るコスト	物件費	千円							0		
	うち委託料	千円							0		
	維持補修費	千円							0		
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	5,056	4,590	3,982	4,478	5,100		496		
	補助費等	千円							0		
	繰出金	千円							0		
	その他	千円							0		
移転支的コスト計(H)		千円	5,056	4,590	3,982	4,478	5,100		496		
その他	千円								0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,056	5,040	4,432	4,928	5,100		496		
収入内訳	国庫支出金	千円	5,056	4,590	3,982	4,591	5,057		609		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)		千円	5,056	4,590	3,982	4,591	5,057		609	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-450	-450	-450	-337	-43		0		113
一般財源投入割合		%	8%	9%	10%	7%	1%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 事業者の円滑な運営が困難な中、利用者の利用料の助成は、行政が行うべきと考える。また、利用者にとって一番身近な市が行うことが妥当と考える。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自立の支援のため、所得要件を引き下げ対象を拡充することで向上の余地は考えられる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 対象のしょうがいしゃの生活に大きく影響を及ぼし、自立を妨げる。よって影響があると考える。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 家賃の一部を助成する事業なので、統廃合できるような事業は見当たらない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を削減することは、自立の妨げになるため、削減できない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	申請に基づき、適切に事業を行っている。支給対象者への説明、案内ともに柔軟な対応を持って運営ができています。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 東京都によって実施が定められていて、支給金額を上げることができないため、費用を削減することはできないため引き続き同様に実施していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	障害者等道路清掃作業								
政策名	4 保健・福祉								
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援								
所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	課長名	星野 誠				
所属係	支援係	課長名	星野 誠	課長名	星野 誠				
法令根拠	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律								
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)								
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)							
(事業の内容) 市内の知的しょうがい者の作業所及び精神しょうがい者の共同作業所に通所しているしょうがい者に対して工賃を支給することにより、就労意欲を持たせ福祉の向上を図ることを目的とする事業である。 滝乃川学園に入所している知的しょうがい者の社会参加を積極的に推進し、働く場を提供し、もって福祉の向上を図ることを目的とする事業である。		作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。							
及び とも月2回から4回、市内の公園と歩道を清掃、一回10名程度が参加 (業務の内容)		裁量性の小さい理由・根拠							
委託契約・委託料支払い事務		事業類型を選択してください。							
		法令等により事業の実施が無義務付けられている。							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段 (主な活動)									
平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動)									
心身障害者共同福祉作業所「天成舎」、さくら通り歩道・障害者支援施設「あさがお」、さくら通り・心身障害者共同福祉作業所「カタバミ作業所」、さくら通り・精神障害者共同福祉作業所「棕櫚亭」、谷保第4公園・障害者支援施設「滝乃川学園」、矢川上公園の清掃作業									
平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動)									
28年度と同様									
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
市内知的障害者・精神障害者作業所通所者、市内障害者支援施設(旧通所更生施設)通所者、市内就労の意欲がわき、継続して作業所に通所することができる。入所支援施設入所者									
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)									
結果 (どんな結果に結び付けるのか)									
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ作業人数	人	1874	1865	1847	1614	1850	
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)								0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0	
	正規職員人件費計 (C)	千円	250	250	250	250	250	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計 (F)	千円	250	250	250	250	250	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0	
	うち委託料	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計 (G)	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃの方がこの事業を行うことにより、働くことの意欲・忍耐・努力等を得、就労の第一歩となる。作業所は、市内の社会福祉法人やNPO法人が運営しており、市民が通所しているのが市が行う事業である。また、公共用地である公園と歩道の清掃作業を委託するので市が行う事業である。平成25年4月に施行された国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律により、地方公共団体が積極的にしょうがいしゃ支援施設の受注機会を確保していく必要があるため。																	
成果の向上余地	向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは一人では、道路清掃は非常に困難であるし、介助者をつけなければ事故等の危険も多い。通常の日中活動の一環として行っているため道路清掃事業の時間を増やすことは不可能。																	
廃止・休止の成果への影響	影響無 <input type="checkbox"/> 影響有 <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。作業所に通所するしょうがいしゃの工賃を向上できなくなり影響は大きい。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・職入の確保	事業費削減(職入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(職入確保)余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは、一人で道路清掃を行うことは非常に困難である。また、介助者を就けなければ事故等の危険も多い。よって削減はできない																	
さらなる職入を確保できないか?	削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費 (延べ業務時間) の削減	必要最小限の経費である。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 以下に理由を記入	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	作業所に通所しているしょうがいしゃを対象とし、社会参加と就労の促進につながっているため、公正・公平である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
			削減	維持	増加													
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)																		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																		
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名		重点身体障害者等緊急通報システム														
政策名		4 保健・福祉														
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援														
予算科目		会計	款	項	目	事業コード					法令根拠					
事業期間		一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	3	0	0	国立市重点身体障害者等緊急通報システム事業運営要綱
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。														
(事業の内容) ひとり暮らし等の重点身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。 障害者総合支援法(地域生活支援事業)のメニューの一つに位置づけられているため。														
(業務の内容) 協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専用コンセント設置、通報機器のリース																
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
手段(主な活動)		平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 機器の取り外し、保守点検、機器のリース件数、協力員のボランティア保険加入														
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)		28年度と同じ														
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。														
結果(どんな結果に結び付けるのか)		しょうがいしゃの自立の支援														
(2) 各指標等の推移																
項目		名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム事業利用者数	人	6	6	6	6	6								
		事業の協力員数	人	3	3	3	3	3								
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	人	1955	1,952	1,954	1,935	1,938								
		難病患者数(難病手当受給者数)	人	691	730	783	816	850								
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	システム利用による緊急搬送の件数	人	1	0	0	0	0								
			人													
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人													
			人													
(3) 事務事業コストの推移																
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0							
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	0							
		正規職員人件費計(C)	千円	40	40	40	40	40	0							
		再任用職員従事人数	人													
		再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0	0							
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人													
		延べ業務時間	時間													
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0							
		人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	40	0							
		物件費	千円	247	269	269	269	295	0							
移転支的コスト	うち委託料	千円	102	123	127	188	284	61								
	維持補修費	千円						0								
移転支的コスト計(G)	千円	247	269	269	269	295	0									
	千円							0								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0									
	千円							0								
その他	千円							0								
	千円							0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	287	309	309	309	335	0								
収入内訳	国庫支出金	千円	123	134				0								
	都支支出金	千円	61	67				0								
	分担金及び負担金	千円						0								
	使用料及び手数料	千円						0								
	繰入金	千円						0								
	その他	千円						0								
	収入計(J)	千円		201	0	0	0	0								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-287	-108	-309	-309	-335	0								
一般財源投入割合		%	100%	35%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	現状では事業利用者が少ないため、民間ビジネスの関与は望めない。また、しょうがいしゃの自立の支援は市の施策であるため、市で行うべき。														
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	条件が合えば対象者となり、緊急事態になったときには利用者は事業を利用できるため、向上予知は無い。協力員が少なくまた、得にくもなっているため、今後は民間緊急通報システムへ移行していく。														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	緊急事態での安全確保ができなくなるため、影響がある。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	高齢者緊急通報システムがあるが、東京都の実施規定がそれぞれ違うため統廃合はできない。また、機器の個別設置なので、事業を統廃合してもその効果はほとんどない。														
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。														
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあり、生命に係る事項であるため、適正である。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×
向上															
維持			×												
低下		×	×												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																		
事務事業名		リフトカー運行事業																																		
政策名		4 保健・福祉																																		
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援																																		
予算科目		<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>事業コード</td> <td>法令根拠</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>										会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	4	0	0
会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																															
一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	4	0	0																							
事業期間		単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (14 年度 - 年度)																																		
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																		
(事業の内容) ・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業である。 運行範囲は、国立市、立川市、国分寺市、日野市、府中市を対象とし、通院を優先とし相乗り予約制による運行。一回300円の利用料がかかる。 市内タクシー会社に委託して実施。 (業務の内容) 収受した申請書等の書類審査・利用決定。委託業者から毎月提出される実績報告を審査・委託料の支払い、リフトカー利用に関する苦情処理。 (予算内訳) ・委託料		平成14年度から開始した。障害者団体からの要望により事業計画をした。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																		
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																																				
(1) 事務事業の目的と指標																																				
手段 (主な活動)		平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動)																																		
利用件数		2,504件																																		
利用距離		19,307km																																		
平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動)		28年度と同じ																																		
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																		
障害者総合支援法に基づき車いすに関する補装具の交付を受けている者、または介護保険法に基づき車いすの貸与を受けている者で車いす等を日常使用使用しなければ移動する事が困難なしょうがい者(児)。 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。		病院への通院をはじめとして施設への通所等社会参加ができる。																																		
(2) 各指標等の推移																																				
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																									
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	件	ア	2896	2,827	2,647	2,504	2,700																											
		利用距離	km	イ	23314	22,416	21,180	19,307	22,000																											
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)			ア																																
				イ																																
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)			ア																																
				イ																																
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)			ア																																
				イ																																
(3) 事務事業コストの推移																																				
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																											
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																											
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0																											
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0																											
		再任用職員従事人数	人						0																											
		再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0	0																											
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0																											
		延べ業務時間	時間						0																											
		嘱託職員人件費計(E)	千円			0	0	0	0																											
		人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0																											
		物件費	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430																											
移転支的コスト	うち委託料	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430																												
	維持補修費	千円						0																												
物に係るコスト計(G)		千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	0	430																											
移転支的コスト	扶助費	千円							0																											
	補助費等	千円							0																											
	繰入金	千円							0																											
	繰入金	千円							0																											
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0																											
その他		千円							0																											
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	15,186	15,186	15,186	15,616	15,616	0	430																											
収入内訳	国庫支出金	千円							0																											
	都支出金	千円							0																											
	分担金及び負担金	千円							0																											
	使用料及び手数料	千円							0																											
	繰入金	千円							0																											
	繰入金	千円							0																											
	繰入金	千円							0																											
収入計(J)		千円	8,000	0	0	0	0	0	0																											
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-7,186	-15,186	-15,186	-15,616	-15,616	0	-430																											
一般財源投入割合		%	47%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																												

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 公共交通機関が整備され、しょうがい者(児)が外出しやすくなっているが、リフトカー事業のように、きめ細かいサービス(自宅から目的地まで)は実施されていない。市として、しょうがい者(児)の社会参加の促進を図ることは、障害者総合支援法のなかでも強くうたわれている。																
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	この事業によってしょうがい者(児)の社会参加(通院・施設通所等)が十分に図られている。																
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	通院が困難となるしょうがい者(児)がでてる。																
公 平 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現在、リフトカーを所有している事業者に委託しているが、他に協力してくれる事業者がないため、削減の余地はない。																
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務時間として最低限の時間であり、削減できない。																
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	利用料として、利用1回につき300円を徴収しているため、不公平ではないと考えられる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト		成果	向上			維持		×	低下		×	×
		コスト																
成果	向上																	
	維持		×															
低下		×	×															
	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名		リフト付乗用自動車運行支援事業								実施計画上の重点項目				
政策名		4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	支援係	課長名	星野 誠	
予算科目		会計		款		項		目		事業コード				
一般		0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	5	0	0
事業期間		単年度のみ								法令根拠		国立市補助金交付規程		
事業概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年度より、都の補助金を活用し、しょうがいしゃの在宅福祉向上のため、事業開始した。												
(事業の内容)		車いす利用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。 補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。												
(業務の内容)		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の対象メニューのひとつであり、義務付けはないが、都から1/2補助を受け実施しているため。												
(予算内訳)		収受した補助金交付申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 都補助金申請書作成・申請・調定事務。												
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
手段 (主な活動)		平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動) 市内タクシー会社に運行事業費の一部として6,000千円の補助金を支出。												
平成29年度の事業計画 (平成28年度に計画している主な活動)		平成28年度と同じ												
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) リフトカーの運行が適切に行われる。 リフトカー利用者は病院への通院をはじめとして施設への通所等社会参加が出来る。								運行事業者				
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		しょうがいしゃ(児)が、自ら生き方を選択している。												
(2) 各指標等の推移														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	1,968	1,939	1,877	1,870	2000		-7					
		利用日数	365	365	365	365	365		0					
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	運行事業者	1	1	1	1	1		0					
									0					
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0					
									0					
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0					
									0					
(3) 事務事業コストの推移														
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0						
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0						
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0						
	再任用職員従事人数	人						0						
	延べ業務時間	時間						0						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0						
	嘱託職員従事人数	人						0						
	延べ業務時間	時間						0						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0						
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0						
物に係るコスト	物件費	千円						0						
	うち委託料	千円						0						
	維持補修費	千円						0						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0							
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0						
	補助費等	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
移転支出的なコスト計(H)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0							
その他	千円							0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	0							
収入内訳	国庫支出金	千円						0						
	都支出金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0						
	分担金及び負担金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
	収入計(J)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,150	-3,150	-3,150	-3,150	-3,150	0							
一般財源投入割合	%	51%	51%	51%	51%	51%	#DIV/0!							

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)・高齢者の社会参加を促進することは、行政の責務。障害者総合支援法においても、市が地域のしょうがい者(児)の事情を考慮し、社会参加を促進するようたわれている。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市として、都の補助金(300万円)に加算して年間600万円の補助金を出している。市としても現在の補助金で充分と考える。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	重度のしょうがい者(児)の社会参加の機会が損なわれる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業者にとって、経費(人件費等)として年間約13,000千円かかり、収入は運行収入が約5,000千円と補助金6,000千円で合計約11,000千円であり、約2,000千円の赤字となっている。本業のタクシー収入から補填をしなければならないため、これ以上の削減は難しい。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務時間として最低限の時間であり、削減できない。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	補助金を出してはいるが、利用にあたってリフト付きタクシー利用者から、通常のタクシー料金と同じ料金を取っているため、公平・公正が保たれている。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	身体障害者自動車運転支援事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属課	しょうがいしゃ支援課
予算科目	会計	款	項	目
	一般	0	3	0
		1	0	7
		0	1	2
		0	1	7
		0	1	0
		0	1	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和52年度 - 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(業務の内容) 心身しょうがいしゃが自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより心身しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大を図り、もって、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額164,800円で、昭和52年から実施している。 重度身体障害者が就労、通学等に使用するため自動車を取得した場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額133,900円で、昭和52年から実施している。

扶助費

裁量性の小さい理由・根拠
もともと都が10/10補助で実施していた事業。国の地域生活支援事業に基づく事業となり、補助対象となっていたが、平成27年度に、補助メニューから外れた。現在も障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業となっているため。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
運転免許取得費用の助成が2件

平成29年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
申請に基づき費用助成を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
各要綱に規定するしょうがいしゃを対象とする。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
経費を助成することにより、しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大が図られる。また、就労、就学等の社会参加・社会復帰が可能になる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃがみずから生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 助成申請受付数	ア	1	3	2	2	5		0
		イ							0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0
		イ							0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
物に係るコスト	物件費	千円						-15
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	158	463	324	309	464	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	158	463	324	309	464	-15
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	158	463	324	309	464	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	331	941	663	633	943	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-331	-941	-663	-633	-943	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	当事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によって市町村が行う事業として法定化された、地域生活支援事業に該当する。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	申請者に対し適格な審査を行い、対象者には助成しているため、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがいしゃの社会参加や福祉の増進に影響が出る。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	対象者に対する費用助成であるため、他の事業との統廃合等はできない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	運転免許の取得費や自動車改造費は助成限度額を上回ることがないため、助成額の引き下げは困難。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の業務時間で行っており、削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	自動車改造費は平均20万円程度かかっている。また、自動車運転免許取得費も20万円を超えている。市の助成費の上限は改造費133,900円、自動車運転免許取得費164,800円で費用の1/3は自己負担とするため、受益者負担は妥当と考える。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: コミュニケーション支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
予算科目: 0301070120900
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
手話通訳者、要約筆記者派遣事業
手話通訳者設置事業
手話通訳者登録試験事業(業務の内容)
手話通訳者、要約筆記者の派遣を東京手話通訳派遣センターに委託
しょうがいしゃ支援課に月曜日の午前9時から正午 金曜日の午後2時から午後5時に手話通訳者を待機
庁内の窓口業務に手話通訳を行う。
国立市の登録手話通訳者の選考試験を国立市聴覚障害者協会に委託
(予算内訳) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
手話通訳者の派遣と設置、手話通訳者登録試験の実施
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
平成28年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内に居住する身体障害者手帳を所持する聴覚障害者等で、手話によらなければ健聴者との意思疎通が困難な者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
聴覚障害者の必要に応じた手話通訳者の派遣 健聴者と円滑かつ確実にコミュニケーションがとれる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃの自立の支援

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 派遣件数(派遣センター依頼分・市の事業派遣)
単位: ア
平成25年度(決算) 272, 平成26年度(決算) 322, 平成27年度(決算)(A) 418, 平成28年度(決算見込み)(B) 407, 平成29年度(当初予算) 436, 目標年度(目標値) 436, 差額(B)-(A) -11

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算) 1, 平成26年度(決算) 1, 平成27年度(決算)(A) 1, 平成28年度(決算見込み)(B) 1, 平成29年度(当初予算) 1, 目標年度(目標値) 1, 差額(B)-(A) 0

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
見直し余地がない(以下に理由を記入)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業は、市町村が行う事業に位置付けられている。
成果の向上余地
見直し余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない(以下に理由を記入)
主に資格保有者を派遣・設置する事業を委託して実施するため、成果を向上させる余地はない。
廃止・休止の成果への影響
影響無(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
影響有(その内容)
聴覚障害者及び言語障害者が健聴者との意思疎通が円滑にできなくなり聴覚障害者の福祉の増進を損なう。
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
他に手段がない(以下に理由を記入)
類似する事業は見当たらない
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない(以下に理由を記入)
他に手段がない(以下に理由を記入)
類似する事業は見当たらない
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)
専門資格保有者の派遣・設置を団体等に委託して実施しているため、事業費の削減余地がない。
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない(以下に理由を記入)
必要最小限の経費で実施している
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
法に基づく地域生活支援事業である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
[x]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 維持 増加
低下 維持 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 心身障害者(児)緊急入所措置事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属係: 支援係
課長名: 星野 誠
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
新規入所登録事務、登録決定事務 入所予約受付事務(平成19年10月より滝乃川へ委託) 入所決定審査事務、決定通知発送事務 自己負担金徴収委託料支払事務(3か月に一回)

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 利用世帯数, 利用延日数, 対象, 意図, 結果.

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業名		在宅重度心身障害者入浴サービス								実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																
政策名		4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	支援係	課長名	星野 誠																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目		会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	国立市在宅重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間		一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	1	5	0	0	期間限定複数年度 (昭和61年年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>(事業の内容)在宅で入浴困難なしんしょうがいしゃに対して巡回入浴サービス車を派遣することにより家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣 一回当たり 8,500円の委託料(業務の内容)新規申請書類関係審査 派遣決定 決定通知書送付 自己負担徴収 委託契約 委託料支払事務(毎月)</p> <p>在宅障害者(児)の福祉増</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p> <p>障害者総合支援法(地域生活支援事業)のメニューの一つに位置づけられているため。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)</p> <p>民間業者と委託契約を締結し、入浴サービスを行った。9世帯が利用し、入浴1回当たり単価9,490円を委託先に支払。</p> <p>平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)</p> <p>平成28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 身体障害者手帳1級 愛の手帳1度のしょうがいしゃ(児)</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>単身で入浴できない・家族が高齢で入浴させることができない対象者が自宅に入浴ができる</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>対象世帯数</td> <td>ア</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣回数</td> <td>イ</td> <td>292</td> <td>307</td> <td>368</td> <td>345</td> <td>360</td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>利用者数</td> <td>ア</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣回数</td> <td>イ</td> <td>292</td> <td>307</td> <td>368</td> <td>345</td> <td>360</td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象世帯数	ア	8	11	11	9	10	-2		派遣回数	イ	292	307	368	345	360	-23	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		ア						0			イ						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	ア	8	11	11	9	10	-2		派遣回数	イ	292	307	368	345	360	-23	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																								
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象世帯数	ア	8	11	11	9	10	-2																																																																																																																																																																																																																																																																	
		派遣回数	イ	292	307	368	345	360	-23																																																																																																																																																																																																																																																																	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	ア	8	11	11	9	10	-2																																																																																																																																																																																																																																																																	
		派遣回数	イ	292	307	368	345	360	-23																																																																																																																																																																																																																																																																	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>2,482</td> <td>2,609</td> <td>3,876</td> <td>3,876</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>2,482</td> <td>2,609</td> <td>3,876</td> <td>3,876</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>2,482</td> <td>2,609</td> <td>3,876</td> <td>3,876</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,517</td> <td>2,644</td> <td>3,911</td> <td>3,911</td> <td>4,035</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,517</td> <td>-2,644</td> <td>-3,911</td> <td>-3,911</td> <td>-4,035</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0	物に係るコスト	物件費	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0	うち委託料	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,517	2,644	3,911	3,911	4,035	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,517	-2,644	-3,911	-3,911	-4,035	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト	物件費	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	うち委託料	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト計(G)	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,517	2,644	3,911	3,911	4,035	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,517	-2,644	-3,911	-3,911	-4,035	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																			

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																			
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に統廃合できるような類似事業はない 在宅障害者(児)の福祉増進	3 改革・改善方向の部に反映																			
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
必要最小限の経費である。																					
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																			
所得に応じて利用料を決定している。																					
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?																					

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 身体しょうがい者補装具交付自己負担金助成事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
予算科目: 一般 0 3 0 1 0 7 0 1 2 1 8 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) しょうがい者(児)の補装具の購入又は修理に要した費用を基準に基づき支給。また、当該購入(修理)に係る自己負担金を1/2助成する。
(業務の内容) 収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 国・都補助金申請書作成・申請・調定事務。
(予算内訳) 扶助費

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
補装具購入助成
補装具修理助成
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
平成28年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
補装具の購入又は修理を必要と認められるしょうがい者(児)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者(児)が補装具を購入(修理)する際の経済的負担の軽減が図られ、補装具の取得及び利用を容易にする事ができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
単位: ア, イ
平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
基準対象であるしょうがい者(児)に支給をしているため、向上余地はない。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
補装具は、しょうがい者(児)の身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替するものなので、事業廃止はできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
類似する事業がない。
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
類似する事業がない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
必要最小限の経費である。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であるとする。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
[x]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付自己負担金助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係	課長名
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	
	一般	0301070121900		国立市障害者(児)日常生活用具費・住宅設備改善費給付事業実施要綱、国立市障害者(児)補装具・日常生活用具・住宅設備改善自己負担金助成事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(62 年度 - 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
しょうがい者(児)の日常生活用具の購入に係る費用を基準に基づき給付。また、当該購入に係る自己負担金を1/2助成する。

(業務の内容)
収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務。

(予算内訳)
・扶助費

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
日常生活用具の給付及び自己負担助成件数

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
28年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
日常生活を営むのに支障があるしょうがい者(児)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者(児)が日常生活用具を購入する際の経済的負担の軽減が図られ、日常生活用具の取得及び利用を容易にする事ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日常生活用具給付・自己負担金助成件数	1,242	1,223	1,233	1,251	1,251		18
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	日常生活用具給付・自己負担金助成件数	1,242	1,223	1,233	1,251	1,251		18
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	112	112	112	112	112	0
	正規職員人件費計(C)	千円	560	560	560	560	560	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	560	560	560	560	560	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	15,088	14,842	14,095	14,305	15,088	210
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	15,088	14,842	14,095	14,305	15,088	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,648	15,402	14,655	14,865	15,648	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	5,175	4,910	5,602	5,575	5,575	-27
	都支出金	千円	2,412	2,430	2,801	2,842	2,842	41
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	7,587	7,340	8,403	8,417	8,417	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,061	-8,062	-6,252	-6,448	-7,231	0	
一般財源投入割合	%	52%	52%	43%	43%	46%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)の日常生活の利便性を向上させることにより、しょうがい者(児)が安心して地域で自立した生活を送ることができるためにも、行政が行う必要がある。 日常生活用具の給付は障害者総合支援法において市町村で行う地域生活支援事業の中に位置づけられているため、助成を市で行うことが妥当である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に給付をしているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがい者(児)の自立支援のためには必要な事業である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。	
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	基準に基づき支給をしているため削減余地がない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であると考え。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?	

	削減	維持	増加
向上			×
維持			
低下	×		×

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 重度身体しょうがい者住宅設備改善自己負担金助成事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 星野 誠

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 身体しょうがい者(児)の住宅設備改善を行うための費用を基準に基づき給付。また、当該改善費用に係る自己負担金を1/2助成する
(業務の内容) 収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務、 国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務、

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動) 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動) 住宅設備改善助成

平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動) 28年度と同じ
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅の重度身体しょうがい者(児)が、居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善する際の経済的負担の軽減が図られ、日常における生活を容易にする事ができる

結果 (どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 住宅設備改善費給付・自己負担金助成
単位: ア, イ
平成24年度(決算) 13, 平成25年度(決算) 8, 平成26年度(決算)(A) 11, 平成27年度(決算見込み)(B) 11, 平成28年度(当初予算) 12, 目標年度(目標値) 12, 差額(B)-(A) 0

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成25年度(決算) 3, 平成26年度(決算) 3, 平成27年度(決算)(A) 3, 平成28年度(決算見込み)(B) 3, 平成29年度(当初予算) 3, 目標年度(目標値) 3, 差額(B)-(A) 0

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	障害福祉サービス支給量決定事業										
政策名	4 保健・福祉										
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度 (平成18年度 - 年度)					
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>(事業の内容) しょうがいしゃが自立した生活を送るため、介護給付費等の支給を希望するしょうがいしゃ・しょうがいしゃは障害程度区分の認定を受け、サービス支給量を決定する事業、障害程度区分認定のため、障害程度区分認定審査会を開催。</p> <p>医師意見書(在宅新規5000円、継続4000円 施設入所新規4000円継続3000円)審査会 3委員会設置(5名×3委員会)@23000円</p> <p>(業務の内容)(業務の内容)</p> <p>申請受付 訪問調査 医師意見書依頼 審査会開催 認定 調査員報酬 委員報酬 意見書作成 手数料 支払い 認定結果通知 利用意向調査 サービス支給量の決定通知 受給者証の作成</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>障害者自立支援法の施行による、平成18年4月から</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>事業類型を選択してください。</p> <p>障害者自立支援法で事業の実施が義務付けられているため。</p>											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動)											
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)											
申請受付 訪問調査 医師意見書依頼 審査会開催 認定 調査員報酬 委員報酬 意見書作成手数料 支払い 認定結果通知 利用意向調査 サービス支給量の決定通知 受給者証の作成 訪問調査 医師意見書 審査会開催											
平成29年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)											
28年度と同じ											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等											
しょうがいしゃ(児)											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)											
しょうがいしゃ(児)がその有する能力及び適正に応じ、利用できるサービス量が適正に決まる。障害者自立支援法の施行による、平成18年4月から											
結果(どんな結果に結び付けるのか)											
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	訪問調査数	人	120	217	130	171	180	41		
		審査会開催回数	件	12	12	12	12	12	0		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	しょうがいしゃ	人	2,800	2,936	2,917	2,987	3,087	70		
									0		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給決定者数	人	120	217	130	171	180	41		
		意義申し立て者数	人	0	0	0	0	0	0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%						0		
									0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0			
	延べ業務時間	時間	852	852	852	852	852	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,260	4,260	4,260	4,260	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,260	4,260	4,260	4,260	0			
物に係るコスト	物件費	千円	955	818	818	818	1,026	0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	955	818	818	818	1,026	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円	1,173	1,196	1,196	1,196	1,380	0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	1,173	1,196	1,196	1,196	1,380	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,128	6,274	6,274	6,274	2,406	0				
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,128	-6,274	-6,274	-6,274	-2,406	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定められた市の事業である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある [以下に理由を記入] サービスが必要な人にサービス支給量の決定を行う事業であるため。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	法律に定められた事業であるため廃止・休止はできない。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 法律に定められた事業である。																	
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	必要最小限の経費である。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	必要最小限の経費である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?																		

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	移動支援事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係	課長名
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)/国立市障害者(児)移動支援事業(個別支援型)実施要綱(児童福祉法)
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度(年度 - 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

サービス提供事業者と利用者との契約 サービス提供(利用) 事業者からの請求 審査・支払い(予算)・扶助費

屋外での移動に著しい困難のあるしょうがいしゃ等に対する社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする際の支援。(対象者は障害福祉サービス支給量決定事業にて移動支援の支給決定されたしょうがいしゃ等)

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

法令等により事業実施が義務付けられている

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
請求に基づく支払

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
28年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
障害福祉サービス支給量決定事業にて移動支援の支給決定されたしょうがいしゃ及びしょうがいじ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
社会生活上不可欠な外出や余暇活動等の社会参加が出来るようになる
の外出・余暇活動

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	1,947	1,964	2,012	1,967	1,967		-45
		支給額	42,241	40,868	37,290	39,037	41,579		1747
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	2944	2992	3029	2987	3042		-42
		延べ利用時間	22,565	21,889	20,559	20,186	20,186		-373
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	100	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	0	500	500	500	500		0
	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間							
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							
	延べ業務時間							
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	0	500	500	500	500		0
物に係るコスト	物件費							0
	うち委託料							0
	維持補修費							0
	物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費	42,241	40,868	37,290	39,037	41,579		1,747
	補助費等							0
	繰入金							0
	その他							0
	移転支的コスト計(H)	42,241	40,868	37,290	39,037	41,579		1,747
その他	その他							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	42,241	41,368	37,790	39,537	42,079		1,747
収入内訳	国庫支出金	16,163	15,336	14,837	15,528	16,540		691
	都支支出金	7,533	7,530	7,418	7,764	8,270		346
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
		収入計(J)	23,696	22,926	22,255	23,292	24,810	
	収支差額(K)=(J)-(I)	-18,545	-18,442	-15,535	-16,245	-17,269		-710
	一般財源投入割合	44%	45%	41%	41%	41%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 障害者総合支援法において地域生活支援事業の中の必須事業に位置づけられ、市町村が行う事業とされている。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 必要な支給量が決定されており、その支給量を生活に合わせて利用しているため、成果の向上余地は無

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 移動支援が廃止されると、しょうがいしゃの社会参加が難しくなり、自立を妨げ、社会性がなくなってしまう。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 統廃合されると、しょうがいしゃのニーズにこたえることができない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 移動支援をおこなうための、適切な金額のため、削減は出来ない。早朝加算等がないため、とても安い単価でおこなっており、これ以上の単価削減は介護を行う事業者がいなくなってしまう可能性がある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 必要最小限の経費と人数で行っているため削減できない。

受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 原則利用者負担は1割だが、介護給付とともに上限額が設けられているため、所得にあった費用負担である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	向上			
	維持	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域参加型介護サポート事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
予算科目: 一般 030107012400
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容)
・障害者総合支援法の介護給付費の支給決定を受けているにもかかわらず、そのサービス利用が困難となっている者若しくは普段は家族による介護を受けているものが何らかの事情により家族からの介護が受けられなくなった場合等に、引き続き安定した介護を受けられるように地域の介護力を活用してしょうがいしゃの介護を支える事業である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
請求処理及び給付決定事務

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
28年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
居宅で生活をしているしょうがいしゃのうち障害福祉サービスの利用が困難な者

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(請求処理件数, 給付額), 対象指標(障害者・児(身体・知的・精神)), 成果指標(請求処理件数, 給付費等額), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民のニーズにこたえた柔軟な運営をしている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度 **事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)**

事務事業名 **生活サポート事業** 実施計画上の重点施策 **重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください**

政策名 **4 保健・福祉** 所属部 **健康福祉部** 所属課 **しょうがいしゃ支援課**

施策名 **基本施策11 しょうがいしゃの支援** 所属係 **支援係** 課長名 **星野 誠**

予算科目 **会計 一般 0 3 0 1 0 7 0 1 2 2 5 0 0** 法令根拠 **国立市生活サポート事業実施要綱**

事業期間 **単年度のみ** 期間限定複数年度 (平成18年度 - 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) **この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)**
 日常生活に支障のあるしょうがいしゃに、日常生活を営むためのサービスを提供することにより地域の中で自立した生活が行えるようにする。
 (サービスの内容) 調理及び食事の片付け 生活必需品の買い物 洗濯 掃除 相談援助及び情報の提供 その他日常生活に必要なサービス
 (サービスの流れ) 利用申請 利用決定 サービス受給 給付費の支払い
 (予算) 扶助費
 平成18年より事業開始
 裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。
 法令等により事業の実施が無義務付けられている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 実績なし
 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 28年度と同じ
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 障害者自立支援法による障害区分認定が非該当になり介護給付を使えない、日常生活に支障のあるしょうがいしゃ 日常生活のサポートを受けることにより、支障なく日常生活を営める。
 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	0	0	0	0	1		0
		利用時間	0	0	0	0	1		0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体しょうがいしゃ数(手帳保持者)	1,955	1,952	1,954	1,935	1,938		-19
		知的・精神しょうがいしゃ数(手帳保持者)	981	965	1,039	1,052	1,104		13
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	0	0	0	0	0		0
		利用時間数	0	0	0	0	0		0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域生活しているしょうがいしゃの割合							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	0	0	0	0	0		0
	延べ業務時間	0	0	0	0	0		0
	正規職員人件費計(C)	0	0	0	0	0		0
	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間							
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							
	延べ業務時間							
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	0	0	0	0	0		0
物に係るコスト	物件費	0	0	0	0	0		0
	うち委託料	0	0	0	0	0		0
	維持補修費	0	0	0	0	0		0
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	0	0	0	0	36		0
	補助費等	0	0	0	0	0		0
	繰出金	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	36		0	
その他	0	0	0	0	0		0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	0	0	36		0	
収入内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0
	都支出金	0	0	0	0	0		0
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0		0
	繰入金	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	収入計(J)	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	0	0	-36		0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた事業である。

成果の向上余地 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 日常生活に必要なサービスが受けられる

廃止・休止の成果への影響 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 今のところ対象者はいないが、対象者が出たときにこの事業が無ければ、日常生活が送れなくなるため、影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 統廃合・連携できるような類似事業はない

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 必要最低限の事業費を設定している。

人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 必要最小限の経費である。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた事業であるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	向上			
	維持	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	介護給付・訓練等給付事業					実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	4 保健・福祉					所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや支援課		
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援					所属係	支援係	課長名	星野 誠		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、児童福祉法				
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度	18年度 - 年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
しょうがいしゃ・児の日常生活及び社会生活を支援する上で必要な訪問系サービス(居宅介護等)、通所系サービス(就労継続支援等)、居住系サービス(グループホーム、施設入所支援等)、児童福祉法に基づく障害児通所支援(放課後等デイサービス等)(以下、まとめて「福祉サービス」とする)の給付にかかる事業である。「障害福祉サービス支給量決定事業」により決定した範囲のサービスにつき、給付を行う。						障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施。平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。					
しょうがいしゃ・児が利用した福祉サービスの請求については、福祉サービス事業所から東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」とする)へ各該当月の請求データを伝送システムにより伝送することにより請求を行う。国保連からは市町村へ審査用資料が提供(伝送)され、市町村は請求審査事務を毎月行っている。審査結果に基づき、国保連より納付書、明細等が市に送付され市は所要の支払いを行う。						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
給付費の原則として2分の1を国が、4分の1を東京都が支出することとなっているので、それに相当する補助金・負担金の請求を行う。											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 「障害福祉サービス支給量決定事業」により決定された内容と、福祉サービスを提供する事業所からの請求(国保連からデータが提供される)に基づき請求審査を行い、支払を行った。											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同じ。											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 しょうがいしゃ・児(身体・知的・精神・難病)						意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 福祉サービスを利用して基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活)					
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	手数料	千円	1766	1366	1579	1253	1579	-326		
		給付費(扶助費)	千円	1671746	1781815	1854706	1976183	1992910	121477		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	人	2944	2992	3029	2987	3042	-42		
									0		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	福祉サービス支給決定者数	人	888	947	1018	1100	1180	82		
									0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0		
									0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	0			
物に係るコスト	物件費	千円									
	うち委託料	千円									
	維持補修費	千円									
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円	167,600	1,781,814	1,854,705	1,866,367	1,992,910	11,662			
	補助費等	千円									
	繰入金	千円									
	その他	千円									
移転支的コスト計(H)	千円	167,600	1,781,814	1,854,705	1,866,367	1,992,910	0				
その他	千円										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	178,350	1,792,564	1,865,455	1,877,117	2,003,660	0				
収入内訳	国庫支出金	千円	877,296	914,512	911,092	910,021	938,054	-1,071			
	都支出金	千円	440,315	406,804	461,014	529,251	469,027	68,237			
	分担金及び負担金	千円									
	使用料及び手数料	千円									
	繰入金	千円									
	その他	千円									
	収入計(J)	千円	1,317,611	1,321,316	1,372,106	1,439,272	1,407,081	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	1,139,261	-471,248	-493,349	-437,845	-596,579	0				
一般財源投入割合	%	-639%	26%	26%	23%	30%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	障害者総合支援法・児童福祉法に基づくサービス給付のため行政で行う必要がある。																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	申請者に対して認定審査会で適格な審査を行い支給決定をしている。向上の余地はない。																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	しょうがいしゃ・児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができなくなる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]																	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	類似事業(移動支援事業・地域活動支援センター)はあるが、国はこれらを「地域生活支援事業」として、介護給付費等から切り離している。市の判断での統廃合ができない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 「重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業」にかかる国庫補助金は、過去3年間の財政力指数の平均値が1以上になると負担割合が極端に下がる仕組み(4分の3補助 4分の1補助)である。今後の財政力指数によっては将来的に歳入が下がる恐れがある。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]																	
	<input type="checkbox"/> 削減できない [以下に理由を記入]	18億円の歳出と14億円の歳入を扱う体制として、現状以上の人員配置は必要である。障害者総合支援法等の改正により平成30年度以降、国保連に審査事務の一部を委託できることとなっているが、その仕様は未定であり、事業の効率化に資するよう国保連に適切に仕様を要求していく必要がある。																
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	申請者に対して認定審査会で適格な審査を行い支給決定をしているので、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 1	身体しょうがい者自動車ガソリン費助成事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 4	保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課					
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	支援係	課長名	星野 誠					
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 0170312171010	法令根拠	国立市心身障害者(児)自動車ガソリン費助成事業実施要綱					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		()年度 ~ ()年度					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業の内容) ・心身しょうがい者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る事を目的とする。 支給月額2,400円。 (業務の内容) ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(年3回支払)。②資格喪失・住所変更・口座変更等に 伴う事務。 (予算内訳) ・扶助費						国立市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則(平成18年12月国立市規則第46号)第23条第1項第4号の規定に基づき、心身障害者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とし、昭和55年4月から実施された。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						
1 現状把握の部(PLAN)(DO)												
(1)事務事業の目的と指標												
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 支給金額9,523,200円 延べ受給者数1,012名												
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様												
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 世帯内に自動車所有する身体障害者手帳(上肢1、内部1、下肢・体幹1~3、視力1・2、視野2級)所持者及び愛の手帳(1・2度)所持者						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減する事により日常生活における移動を容易にする事ができる。						
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。												
(2)各指標等の推移												
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助成申請受付数	342	340	348	341	348		-7			
		ガソリン費助成費	9557	9572	9593	9523	9821		-70			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数	342	340	348	341			-7			
									0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者数	342	340	348	341			-7			
		助成費	9556	9571	9593	9523			-70			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0			
									0			
(3)事務事業コストの推移												
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0			
		正規職員人件費計(C)	千円	70	70	70	70	70	0			
		再任用職員従事人数	人							0		
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間	22	22	22	22	22	0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	33	33	33	33	33	0			
		人に係るコスト計(F)	千円	103	103	103	103	103	0			
		物件費	千円							0		
		うち委託料	千円							0		
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0		
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
		扶助費	千円							0		
補助費等		千円							0			
繰出金		千円							0			
その他		千円							0			
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	103	103	103	103	103	0			
収入内訳	国庫支出金	千円							0			
	都支出金	千円							0			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-103	-103	-103	-103	-103	0			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) しょうがい者(児)の経済的負担を増加させてしまい外出機会の減少と生活圏の縮小となる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「第2次地域保健福祉計画」において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 申請・基準に基づいての事業のため公平公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 手帳交付時、転入時の案内により公平公正な事業運営を行っている。また、この事業により心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を促している。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 引き続き、事業を行ってみたい。		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 公平、かつ適切に行っているため、課題はないと考えている。		
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減する事により日常生活における移動を容易にする事を目標としているため、廃止は難しい。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名		福祉タクシー利用助成事業					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
政策名		4 保健・福祉					所属部		健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援					所属係		支援係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
予算科目		会計 一般 01 3 01 1 01 7 1 2 2 8 0 0 1					法令根拠		国立市福祉タクシー事業実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間		単年度のみ					期間限定複数年度		53 年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>(事業の内容) 電車・バス等通常の交通機関を利用する事の困難な心身しょうがい者(児)がタクシー(国立市と福祉タクシーの契約をとりかわした事業所のタクシー)を利用する場合に、利用の便をはかるとともに、その運賃の一部を助成する事によって社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進に寄与する事を目的とする。1か月300円の福祉タクシー券を9枚交付。</p> <p>(業務の内容) 収受した新規申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。継続者については、申請はがきを送付・交付。タクシー券取扱業者と毎年委託契約、毎月の支払業務。タクシー会社に協力手数料を支払い、タクシー券1枚につき20円。</p> <p>(予算内訳) 扶助費・役務費・需用費(印刷製本費)。</p> <p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用者発行人数663人 利用券発行枚数68,175枚</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 身体障害者手帳(上肢1、内脚1、下肢・体幹1~3・視力1・2級、視野2級)及び愛の手帳(1・2度)所 心身しょうがい者(児)の活動範囲が広がる。</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>利用者助成費</td> <td>ア</td> <td>円</td> <td>15957</td> <td>15777</td> <td>15021</td> <td>15184</td> <td>16530</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td></td> <td>協力手数料</td> <td>イ</td> <td>円</td> <td>1063</td> <td>1051</td> <td>1001</td> <td>1012</td> <td>1102</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>対象者</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>659</td> <td>653</td> <td>638</td> <td>663</td> <td>670</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>利用件数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>659</td> <td>653</td> <td>638</td> <td>663</td> <td>670</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>15,955</td> <td>15,777</td> <td>15,021</td> <td>16,530</td> <td></td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>15,955</td> <td>15,777</td> <td>15,021</td> <td>16,530</td> <td>0</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>16,315</td> <td>16,137</td> <td>15,381</td> <td>16,890</td> <td>360</td> <td>0</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-16,315</td> <td>-16,137</td> <td>-15,381</td> <td>-16,890</td> <td>-360</td> <td>0</td> <td>-1,509</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者助成費	ア	円	15957	15777	15021	15184	16530	163		協力手数料	イ	円	1063	1051	1001	1012	1102	11	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者	ア	人	659	653	638	663	670	25			イ							0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	ア	人	659	653	638	663	670	25			イ							0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0			イ							0	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	0	正規職員人件費計(C)	千円	360	360	360	360	360	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	360	360	360	360	360	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	15,955	15,777	15,021	16,530		1,509	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	15,955	15,777	15,021	16,530	0	1,509	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,315	16,137	15,381	16,890	360	0	1,509	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,315	-16,137	-15,381	-16,890	-360	0	-1,509	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者助成費	ア	円	15957	15777	15021	15184	16530	163																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		協力手数料	イ	円	1063	1051	1001	1012	1102	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者	ア	人	659	653	638	663	670	25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	ア	人	659	653	638	663	670	25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	360	360	360	360	360	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	360	360	360	360	360	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円	15,955	15,777	15,021	16,530		1,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	15,955	15,777	15,021	16,530	0	1,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,315	16,137	15,381	16,890	360	0	1,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,315	-16,137	-15,381	-16,890	-360	0	-1,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	しょうがい者(児)があたりまえにくらせるまちにするためには、しょうがい者(児)に最も身近な市が行う事が妥当である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	特に、車いす・杖利用者、視覚しょうがい者においては、電車・バス等の利用に際して危険を伴う可能性が高いので、当該事業を廃止・休止すると通院、通勤や買物等の日常生活において安全性を損なう事になる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
有効性評価	有効性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	類似する事業がない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	1年間108枚の福祉タクシー券の交付は、通院、社会参加等のための必要最低限の枚数であり削減の余地は無い。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	必要最小限の経費である。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	手帳交付時、転入時にご案内をしているため、公平・公正に行っている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適正な案内、交付を行えた。引き続き、心身しょうがい者(児)の社会参加の為に福祉タクシー利用助成事業を運営していく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上 維持 低下	
社会生活の充実、活動範囲の拡充のため、引き続き事業を実施していきたい。		x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	支援係	課長名 星野 誠
予算科目	会計 一般	款 03	項 01	目 07	事業コード 123000
事業期間	単年度のみ		法令根拠	身体障害者福祉電話設置事業運営要綱	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
(事業の流れ) 外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃに対し、身体障害者福祉電話を貸与することにより、当該身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の確保を図り、その福祉の増進に資することを。 (業務の流れ) 収受した支給申請書等の書類審査・設置決定及び設置手配・支払い事務 (継続分については、毎月の支払い)			在宅障害者(児)の福祉向上		
			裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 福祉電話料の支払

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 27年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
外出困難な重度の身体障害者で電話を保有していない低所得者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
低所得のため電話を持っていない重度のしょうがいしゃが、コミュニケーションまたは緊急連絡手段の確保ができる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象件数	16	14	15	14	14		-1
		支払額	429	408	392	390	519		-2
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	1,955	1,952	1,954	1,935	1938		-19
		設置世帯数	16	16	14	14	14		0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合							0
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	27	27	27	27	27	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	135	135	135	135	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	135	135	135	135	0
物に係るコスト	物件費	千円	441	429	408	560	560	152
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	441	429	408	560	560	152	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	441	564	543	695	695	0	152
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円	0					0
	使用料及び手数料	千円	0					0
	繰入金	千円	0					0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-441	-564	-543	-695	-695	0	-152
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活援助事業のなかで、他のケータン事業と連携して行う事業としている。事業の位置付けから民間が地域の特性に合わせて実施はできないため公的機関が関与して実施すべきであり、従前からの事業の継続の観点から今後も市が地域の特性に対処して実施すべき事業である。

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
本制度を開始した時点では、現在のように携帯電話やパソコンを利用したIP電話等の普及等で他者とのコミュニケーション手段が格段に向上することを想定していなかったため、固定電話による設置事業から居宅で手軽なコミュニケーション・緊急連絡手段として利用できる携帯電話や、通信料の低額なIP電話等も対象とした制度に他市の状況を調査した中で見直し等を行う必要がある。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
廃止・休止する場合は、自費で設置・利用するための所得保障(手当等)を担保しなければ、低所得の重度しょうがいしゃのコミュニケーション手段が失われ、自立の支援が困難となる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
統廃合・連携できるような事業は見当たらない。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
使用方法や契約内容にもよるが、携帯電話やIP電話等に切り替えた場合、事業費が削減できる可能性がある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
必要最小限の経費である。

公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
対象者は、規程によって公平に扱われる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成			
維			x
低	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		自立支援医療に係る事業(更生医療・育成医療)																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名		4 保健・福祉																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名		基本施策11 しょうがいしゃの支援																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目		<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>事業コード</td> <td>法令根拠</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>01</td> <td>3</td> <td>01</td> <td>1</td> <td>01</td> <td>7</td> <td>01</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>31</td> <td>01</td> <td>0</td> </tr> </table>										会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						一般	01	3	01	1	01	7	01	1	21	31	01	0																																																																																																																																																																																																																																												
会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般	01	3	01	1	01	7	01	1	21	31	01	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間		所属部 健康福祉部 所属課 しょうがいしゃ支援課 所属係 支援係 課長名 星野 誠 法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 期間限定複数年度 (18 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・身体障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、その障がいの除去、軽減を図るために必要な医療に要する費用を助成する。(更生医療) ・障がい児や医療行為を行わなければ将来障がいを残すと見込まれる児童が、手術等の治療によって確実にその身体障がいを除去、軽減する効果が期待できる場合の医療に要する費用を助成する(育成医療)																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 心身障害者総合相談所の判定後、自立支援医療(更生医療)の支給を決定し医療費を支給する。(腎臓機能障がいのある方への人工透析や、下肢障がいのある方への人工関節置換術などにかかる医療費の一部を助成) 育成医療申請の審査を行い、認定後、支給を決定し医療費を支給する。(口蓋裂等による言語機能障がいへの形成術や先天性心疾患児に対して人工心臓を用いた手術、などにかかる医療費の一部を助成) 平成25年度からは、権限委譲により育成医療の審査及び医療費の支給等について市が実施。 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 身体障害児・者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が医療費の一部の助成を受けることによって豊かな生活を送れる。 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>身体障害者(児)数</td> <td>人</td> <td>1951</td> <td>1948</td> <td>1948</td> <td>1938</td> <td>1948</td> <td>-10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>更生医療支給決定者数</td> <td>人</td> <td>39</td> <td>54</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>育成医療支給決定者数</td> <td>人</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>更生医療支給決定者数</td> <td>人</td> <td>39</td> <td>54</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>育成医療支給決定者数</td> <td>人</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)数	人	1951	1948	1948	1938	1948	-10		人						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更生医療支給決定者数	人	39	54	58	59	59	1	育成医療支給決定者数	人	9	14	3	8	8	5	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	更生医療支給決定者数	人	39	54	58	59	59	1	育成医療支給決定者数	人	9	14	3	8	8	5	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0		人						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)数	人	1951	1948	1948	1938	1948	-10																																																																																																																																																																																																																																																																						
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更生医療支給決定者数	人	39	54	58	59	59	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		育成医療支給決定者数	人	9	14	3	8	8	5																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	更生医療支給決定者数	人	39	54	58	59	59	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		育成医療支給決定者数	人	9	14	3	8	8	5																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>170</td> <td>180</td> <td>200</td> <td>200</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>850</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>220</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>330</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,150</td> <td>1,200</td> <td>1,300</td> <td>1,330</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支出的なコスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>85,446</td> <td>95,559</td> <td>98,624</td> <td>99,919</td> <td></td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支出的なコスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>85,446</td> <td>95,559</td> <td>98,624</td> <td>99,919</td> <td>0</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>86,596</td> <td>96,759</td> <td>99,924</td> <td>101,249</td> <td>0</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>37,186</td> <td>47,780</td> <td>49,246</td> <td></td> <td></td> <td>-49,246</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>16,474</td> <td>18,611</td> <td>19,062</td> <td></td> <td></td> <td>-19,062</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>53,660</td> <td>66,391</td> <td>68,308</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-68,308</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-32,936</td> <td>-30,368</td> <td>-31,616</td> <td>-101,249</td> <td>0</td> <td>-69,633</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>38%</td> <td>31%</td> <td>32%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	170	180	200	200		0	正規職員人件費計(C)	千円	850	900	1,000	1,000	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	200	200	200	220		20	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	300	330	0	30	人に係るコスト計(F)	千円	1,150	1,200	1,300	1,330	0	30	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支出的なコスト	扶助費	千円	85,446	95,559	98,624	99,919		1,295	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支出的なコスト計(H)	千円	85,446	95,559	98,624	99,919	0	1,295	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	86,596	96,759	99,924	101,249	0	1,325	収入内訳	国庫支出金	千円	37,186	47,780	49,246			-49,246	都支出金	千円	16,474	18,611	19,062			-19,062	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	53,660	66,391	68,308	0	0	-68,308		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,936	-30,368	-31,616	-101,249	0	-69,633		一般財源投入割合	%	38%	31%	32%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	170	180	200	200		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	850	900	1,000	1,000	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	200	200	200	220		20																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	300	330	0	30																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	1,150	1,200	1,300	1,330	0	30																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支出的なコスト	扶助費	千円	85,446	95,559	98,624	99,919		1,295																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支出的なコスト計(H)	千円	85,446	95,559	98,624	99,919	0	1,295																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	86,596	96,759	99,924	101,249	0	1,325																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円	37,186	47,780	49,246			-49,246																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	16,474	18,611	19,062			-19,062																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	53,660	66,391	68,308	0	0	-68,308																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,936	-30,368	-31,616	-101,249	0	-69,633																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	38%	31%	32%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法に基づき、しょうがいしゃの在宅及び地域生活を支える重要な事業である。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	育成医療・更生医療の助成申請に来た市民に案内をしている。障害者総合支援法に基づいての事業のため成果向上の余地はない。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	障害者の生活の安定を図ることを目的とした、現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。障害者総合支援法に基づいての事業のため市の判断で廃止できない。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者総合支援法に基づいての事業のため他に手段がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	決められた助成額の中で支給していることから事業費の削減は図れない。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人数で業務を行っている。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	障害者総合支援法に基づいての事業のため公平・公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	必要最少人数で適正に実施している。自立支援医療事業は細かくは3つの種類に分かれているが、3つとも適切に各担当が業務を行っている。引き続き、適正に事業を実施していきたい。																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
障害者総合支援法に基づいての事業のため引き続き実施していく。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
障害者総合支援法に基づいての事業のため市の判断で課題はない。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 障害者総合支援法に基づいての事業のため市の判断で廃止はできない。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	心身障害者住宅費助成事業									
政策名	4 保健・福祉									
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市心身障害者住宅費助成事業実施要綱			
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度	(平成3年度 - 年度)			
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>市内に引続き3年以上住所を有する一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度いずれかを所持しているしょうがいしゃ(ただし、生活保護・国立市ひとり親家庭住宅費助成事業・国立市高齢者住宅費助成事業・国立市高齢者借上げ住宅給付事業を受けているものを除く)に対し、実際に支払った家賃の1/3(上限10,000円)を助成し、居住の安定としょうがいしゃの地域における自立生活の支援の促進を図る。</p> <p>その他の条件 前年所得2,632,000円以内 自らが居住する民間等アパート等を借りその住宅費を支払っている</p> <p>(業務の内容) 助成申請受付 助成申請審査・決定 決定・却下通知送付 助成金支払い事務(年3回) (予算)扶助費</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) しょうがいしゃ団体からの要望があり、平成3年から開始された。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>										
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 助成申請受付 助成申請審査・決定 決定・却下通知送付 助成金支払い事務(年3回)										
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 27年度と同じ										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度のいずれかを所持しているしょうがいしゃ										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 福祉サービスを利用して基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる。										
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。										
(2) 各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	回	3	3	3	3	3	0	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数(延べ)	人	10	11	11	11	12	0	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数(延べ)	人	10	11	11	12	12	1	
		助成金額	千円	1130	1260	1320	1140	1440	-180	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0	
									0	
(3) 事務事業コストの推移										
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0		
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0		
	再任用職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間						0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	195	195	195	195	195	0		
物に係るコスト	物件費	千円						0		
	うち委託料	千円						0		
	維持補修費	千円						0		
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト	扶助費	千円	1,130	1,260	1,320	1,140	1,440	-180		
	補助費等	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	1,130	1,260	1,320	1,140	1,440	-180			
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,325	1,455	1,515	1,335	1,635	0	-180		
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,325	-1,455	-1,515	-1,335	-1,635	0	180		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] しょうがいしゃの居住の安定を図るという目的から、市が事業を行うことが妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 家賃の一部助成であるため、向上余地がない。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 経済的負担が増し、居住が安定しなくなることが考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 一人暮らし高齢者の家賃助成があるが、対象者と担当課が違うため統廃合・連携ができない。	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 適切な助成額を支出しているため、削減余地は無い。また、助成額は他の住宅費助成事業と同基準であり、公平性の面からも削減は出来ない。	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 必要最小限の経費である。	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 実施要項で対象者や所得要件を定めている。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し,廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 障害者センター管理運営事業	←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 4 保健・福祉	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課						
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠						
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠	国立市障害者センター条例				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和59年度～年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
障害者センターは、昭和59年4月に市内の比較的軽度の知的しょうがいしゃの日中の活動場所であるいは、養護学校等からの受け入れ先として、社会経験を学び地域社会に出て行くための訓練施設として建設された。当時から、建物の管理運営を国立市社会福祉協議会に委託して事業実施している。(事業の概要)		障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。									
(業務の内容)委託契約・自己負担収納事務・給付費支払事務・委託料支払		裁量性の小さい理由・根拠									
1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)		障害者支援施設「あさがお」1.作業 生活学習 レクリエーション 障害者自立促進事業 文化事業(料理教室・パソコン講習会) 相談事業									
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)		28年度と同じ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等「あさがお」利用者(通所者)		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) さまざまな社会経験の機会を提供し、QOL(生活の質)の充実を図る。健康の維持と増進を図る。日常生活動作の向上ができる。									
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者数(進路相談・他市からの相談)	人	6	7	10	10	10	0		
		入所者数(通所者)数	人	33	33	32	33	33	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	入所希望者数(=入所者(通所者)数)	人	33	33	32	33	34	1		
		健康の維持と増進を図れた入所者数(=通所者数)	人	33	33	32	33	34	1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0		
									0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0		
									0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0			
物に係るコスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円	125,042	126,548	132,418	122,465	133,539	-9,953			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	125,042	126,548	132,418	122,465	133,539	0				
その他	千円						0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	125,342	126,848	132,718	122,765	133,839	0				
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-125,342	-126,848	-132,718	-122,765	-133,839	0	9,953			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。定員が35名であり、今後の利用希望者への対応が課題。																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
コスト面については、既に指定管理者には削減の努力をさせていただいているところであるが、市財政も厳しいなか、新たな削減に向けての発想などの課題がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ①昭和59年の開所以来、「社会福祉法人 国立市社会福祉協議会」に事業運営を委託してきた。平成18年からは、指定管理者として議会の議決を経て10年以上事業運営にあたってもらっているが、事故もなく、利用者への支援内容が保護者から高く評価されている。また、利用者一人ひとりにあった個別支援プログラムを実施し、かなりの効果が現れている。 ②建物の老朽化に伴い適正な維持管理が求められる。 ③開設当初に比較して、利用者の重度化が進んでいる、対応が求められる。④職員不足が顕著であり、検討課題。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?知的障害者の方が、できるだけ長い期間、住み慣れた地域で安心、安定して家族とともに生活していけるように、利用者一人ひとりにあったプログラムを実施してきている。統廃等は、ありえるが、利用者がある限り廃止は、考えられない。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. <input type="text"/>	重度心身障害者通所訓練施設管理運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課			
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	支援係	課長名	星野 誠			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	くにたち心身障害者通所訓練事業あすなる条例			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成2 年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業の内容) くにたち心身障害者通所訓練施設あすなる条例に基づき、重度の知的しょうがい及び肢体不自由が重複している者を、保護者の下から通わせて必要な療育等を行い、できるだけ長い期間家族とともに地域社会の中で生活していけるようにすることを目的とする事業である。 通所者5名				平成2年4月から事業を実施している。市内にあった重度心身障害者通所訓練施設が、対象児童が減少したことによって、新たに重度心身障害者の施設に対象を変更し事業を継続することになった。						
(業務の内容) ①入所相談、委託契約 ②都委託料請求事務 (予算内訳) 委託料(指定管理料)				裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業						

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

1.運動・機能訓練-理学療法士による個別プログラム(月2回)・作業療法士による個別支援プログラム(月1回) 2.レクリエーション 3.シャワーサービス (7月から9月)

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

28年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
原則として市内在住で家庭から通所ができる18歳以上の重度の知的しょうがいと重度の肢体不自由を併せ持つ人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、療育・生活動作訓練・運動機能等の低下防止訓練をし、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活向上を図る。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	理学療法士による個別プログラム実施回数	ア	回	24	24	24	24	0
		作業療法士による個別プログラム実施回数	イ	回	12	12	12	12	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	重度の重複しょうがいしゃ数(大島分類対象者で在宅障害者)	ア	人	10	10	10	10	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入所者数(通所者数)	ア	人	5	5	5	6	1
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	51,615	50,321	52,757	51,955	57,496	-802
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	51,615	50,321	52,757	51,955	57,496	-802
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	52,015	50,721	53,157	52,355	57,896	0	-802
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-52,015	-50,721	-53,157	-52,355	-57,896	0	802
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

重度心身障害者通所訓練施設「あすなる」の管理・運営については、平成18年度から、議会の議決を経て指定管理者として国立市社会福祉協議会を指定し実施している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

機能訓練やレクリエーション等の成果について、「指定管理者検討部会」で高い評価を得ている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

市内に重度の心身しょうがいしゃが通所できる場所がないため、廃止になった場合、在宅で過ごすことになり、機能低下を招く恐れがある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

ほか類似する事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者・保護者の意見を聞きながら個別支援プログラムについては、実施回数を増やしてきた経過がある。今後も利用者・保護者の意見を聞きながら利用者にあったプログラムを検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

指定管理者制度を導入しているため、実績額等で検討する必要がある。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

最小限の経費で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

条例で対象者が定められている。受益者負担については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施されているので適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

コスト面については、既に指定管理者には削減の努力をしていただいているところであるが、市財政も厳しいなか、新たな削減に向けての発想などの課題がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

①平成2年の開所以来、「社会福祉法人 国立市社会福祉協議会」に事業運営を委託してきた。平成18年からは、指定管理者として議会の議決を経て10年以上事業運営にあたってもらっているが、事故もなく、利用者への支援内容が保護者から高く評価されている。また、近隣住民との関係も良好であるが、今後は、さらに地域に開かれた施設運営にあたってもらうよう、指定管理者と協議を進めていきたい。

②建物の老朽化に伴い適正な維持管理が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状維持とし、新たなコスト面での削減など、指定管理者である国立市社会福祉協議会と検討していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?重症心身障害者の方が、できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、利用者一人ひとりの療育・生活動作訓練・運動機能等の低下防止訓練を目的とした通所施設であり、統廃合等は、ありえるが、利用者がいる限り廃止は、考えられない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名		障害者参加型サービス活用事業					実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名		1ひとを育てる、守る					所属部		健康福祉部			
施策名		施策5 しょうがいしゃの自立の支援					所属係		相談係			
予算科目		会計		科目		事業コード		法令根拠				
		一般	3	1	4	0	1	8	6	0	0	国立市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)補助金交付要綱
事業期間		単年度のみ					期間限定複数年度					
		15年度					年度					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
しょうがい者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを活用し、しょうがいのある市民の主体的な自立生活を支援し、地域におけるしょうがい福祉の増進を図る。東京都の補助事業。国立市においては「CILCにたち援助センター」がプログラムを実施している。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
						障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)実施要綱という平成15年の東京都実施要綱に基づき、国立市においても平成16年に補助金交付要綱を定め、事業を開始した。						
						裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						
						実施の義務付けはないが、東京都の要綱に基づいて実施し、都費1/2、市費1/2の事業である。						

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 障害者自立生活プログラムサービス(自立生活を始めた方に対してピアカウンセラーが生活スキル等を伝えていく自立生活プログラム及び余暇支援プログラムを実施)・・・ 個別プログラム支援サービス(退所したい方、家族から自立しようとしている方に対し、自立生活や外出支援の個別相談に対応)・・・ 自立生活支援サービス(支援者の育成のための勉強会や離れ離れに向けた家族交流、情報提供の事業を実施)・・・											
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 28年度と同様。なお、自立支援協議会において市内店舗のバリアフリー等情報をくにたち観光まちづくり協会のホームページ(くにたちNAVI)に掲載する取組みをし、28年度中に掲載がなかった。今後のメンテナンス等についてこの事業で行うこととし、しょうがい者の視点での情報提供を継続していく。											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 しょうがい者						意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) しょうがい者が家族とのよい距離感をもって自立した生活を過ごせる。入所施設や病院等から地域生活に移行する					
結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいのある人もない人もともに生活するまち											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自立生活プログラム開催回数	ア		6	6	6	6			
		余暇支援プログラム開催回数	イ		3	3	3	3			
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア		2445	2451	2469	2455			
		自立支援医療(精神通院)利用者数(9月)	イ	1075	1151	1201	1265				
意図	成果指標(対象における成果の達成度を表す指標)	個別自立生活プログラム・外出個別支援プログラム参加者数	ア		29	30	30	30			
		補助団体の支援による施設・病院からの地域移行者数	イ		1	2		2			
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	世論調査等においてしょうがい者との交流の機会があると答える市民の割合	ア								
		世論調査等において社会参加していると回答するしょうがい者の割合	イ								
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1				
	延べ業務時間	時間			20	20	20	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	100	100	100	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	100	100	100	0			
物に係るコスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円			4,000	4,000	4,000	0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	4,000	4,000	4,000	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	4,100	4,100	4,100	0				
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円			2,000	2,000	2,000	0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	2,000	2,000	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-4,100	-2,100	-2,100	0				
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	51%	51%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	当該補助により、しょうがい者団体がピア(当事者)の立場で支援をできている。民間企業が同様の支援をすることは今のところ見込めない。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	自立支援協議会との連携や市が把握しているニーズを団体と共有すること等によりプログラムの質・内容を改善・改革することはできる。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがい者がしょうがい者への支援プログラムを企画・運営している事業として有意義である。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	すでに歳入は確保している。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業所1か所の補助金交付と調整に従事しているのみで必要最低限である。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	しょうがいしゃ全体が対象であり、受益機会の偏りはない。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
自立支援協議会が取り組んだこと(くにたちNAVIへのバリアフリー情報掲載)を当該補助事業のプログラムに位置づけて継続する、内容の改革改善をしている。これを継続していく。			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. <input type="text"/>	しょうがい者就労支援事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課			
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課			課長名	星野 誠	
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	相談係	課長名	星野 誠					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律					
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成23 年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
<p>嘱託員3名のうち2名を就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターとし、個別の支援(就労相談、ハローワークや面接等の同行、就労定着支援等)にあたる他、チャレンジ雇用事業の臨時職員や体験実習の指導にあたる。25年度頃より、就労定着支援としての職場訪問が多くなっており、多摩地域に職場が少ないことから、就労支援員が職場訪問に時間や労力を費やすばかりか、通勤の負担が離職の一因ともなることが顕在化してきた。そこで26年度は1名を専任の地域開拓コーディネーターとし、障害者雇用を考える企業側の支援にハローワークと連携のうえ取り組むこととした。なお、事業の統括的な役割を正規職員のケースワーカーが担っている。</p>						<p>社会福祉協議会への委託事業として実施していたが、費用対効果や、日常生活等の相談支援にあたるケースワーカーとの連携強化を考慮し、平成23年度より直営事業として、係内に専任の嘱託員を配置して事業実施している。(直営化により社協への指定管理料予算を23年度に約12,000千円減している。)</p>						
<p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>						<p>位置づけは、障害者総合支援法の地域生活支援事業のうち任意事業であるが、都内の区市町村すべてで就労支援事業を実施している。</p>						
1 現状把握の部(PLAN)(DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 年2回の講演会 ①企業向け研修 参加企業 8社 ②就労支援シンポジウム 参加者136人 個別支援による一般就労実績は5名。												
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様に講演会を年2回企画していく。就労支援を行う他課(女性支援担当・生活困窮者支援担当・生活保護担当)との連携も検討していく。自立支援協議会のしごと部会にも												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内に居住するしょうがい者、市内及び近隣の企業等、市内及び近隣の就労支援機関・事業所						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) しょうがい者の一般就労が増える。						
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがいのある人もない人もともに働く地域づくり												
(2) 各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就労支援事業の登録者数		人	1	50	66				-66	
		普及啓発等事業の実施回数		回	1	2	2	2	2		0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的・精神の障害手帳所持者数		人	2878	2944	3027	3004	3042		-23	
		難病医療券交付数(H25年度から)		人							0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	当該事業により一般就労したしょうがい者数		人	13	8	8	5			-3	
		上記以外で福祉就労から一般就労へ移行した人数		人	2	5	3	2			-1	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	法定雇用率を達成している市内企業の割合		%	37	43	48				-48	
											0	
(3) 事務事業コストの推移												
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1			0	
		延べ業務時間	時間	200	300	200	200	200			0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,500	1,000	1,000	1,000	0	0		
		再任用職員従事人数	人									0
		延べ業務時間	時間			0	0	0				0
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3				76
		延べ業務時間	時間	4,392	3,958	4,374	4,450	4,500				114
		嘱託職員人件費計(E)	千円	6,588	5,937	6,561	6,675	6,750	0	114		
		人に係るコスト計(F)	千円	7,588	7,437	7,561	7,675	7,750	0	114		
移転支的コスト	物件費	千円	20	20	20	30	30				10	
	うち委託料	千円									0	
	維持補修費	千円									0	
物に係るコスト計(G)		千円	20	20	20	30	30	0	10			
移転支的コスト	扶助費	千円				188	265				188	
	補助費等	千円									0	
	繰出金	千円									0	
	その他	千円			23	23	23				0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	23	211	288	0	188			
その他	千円									0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	7,608	7,457	7,604	7,916	8,068	0	312			
収入内訳	国庫支出金	千円									0	
	都支支出金	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				0	
	分担金及び負担金	千円									0	
	使用料及び手数料	千円									0	
	繰入金	千円									0	
	その他	千円									0	
	収入計(J)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,608	-3,457	-3,604	-3,916	-4,068	0	-312			
一般財源投入割合		%	47%	46%	47%	49%	50%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が相談支援と一体的に当該事業を行うことで成果を上げられている。																
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他課や自立支援協議会との連携により、今後事業展開が好転することが期待できる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 企業の障害者法定雇用義務化がすすむなか、成果を上げられており廃止・休止は考えられない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業としては国事業の就業・生活支援センターがあるが、連携のうえすみわけができています。																
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の包括補助事業の補助金交付を受けている。																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 すでに嘱託員を中心に事業展開している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 就労支援の機会等は均等である。																
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在取り組んでいる、自立支援協議会しごと部会や就業・生活支援センターとの連携について、より強化をしていくことで、数件程度とは思われるが地域の職場開拓など成果の向上余地が見込める状況になっている。																
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 直営化から5年が経過し、支援が実質終了しているにもかかわらず登録者となっているケースが散見された。登録者については年度当初に確認し、登録者へのみ支援経過を詳細に記録することとして、不要な事務を省き、効率化を図っていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 見直し・廃止は想定できない。創意工夫しながら現状の支援を続け成果を維持していく。																		

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高次脳機能しょうがい者支援促進事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 星野 誠

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
高次脳機能障害は、遂行機能・記憶・コミュニケーション・空間認知等の障害を生じるが外見ではわかりにくく、支援体制の遅れが指摘されていた。平成23年度に嘱託職員1名を専任で配置し相談支援を開始したところ、普及啓発、日中活動先の確保、職場復帰等就労支援などのニーズが顕在化した。サロン裁量性の小さい理由・根拠事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン(週1回)、講演会2回
28年度の講演会はケアリング・コミュニティ学会との共催で実施したことにより、広域から多数の参加があった。
い者を対象とする就労移行支援事業所が10月開所し、連携が生まれている。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン(週1回)、講演会年2回
就労移行支援事業所との連携、東京都及び都がネットワーク化を図っている第2次保健医療圏域との連携
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
高次脳機能しょうがい者、その家族及び支援者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
相談支援の充実、日中活動先の確保、しょうがいに関する理解の普及
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高次脳機能しょうがい者がそのしょうがいに配慮されながら、日中活動や就業ができること

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: サロン実施回数
単位: ア 回
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 34, 平成27年度(決算)(A): 48, 平成28年度(決算見込み)(B): 48, 平成29年度(当初予算): 48
名称: 講演会等実施回数
単位: イ 回
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 2, 平成27年度(決算)(A): 2, 平成28年度(決算見込み)(B): 2, 平成29年度(当初予算): 2
名称: 被相談延人員
単位: ア
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 142, 平成27年度(決算)(A): 543, 平成28年度(決算見込み)(B): 550, 平成29年度(当初予算): 550
名称: サロン参加延べ人員
単位: ア
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 142, 平成27年度(決算)(A): 543, 平成28年度(決算見込み)(B): 550, 平成29年度(当初予算): 550
名称: 講演会参加者数
単位: イ
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 56, 平成27年度(決算)(A): 60, 平成28年度(決算見込み)(B): 239, 平成29年度(当初予算): 130

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算): 1, 平成26年度(決算): 1, 平成27年度(決算)(A): 1, 平成28年度(決算見込み)(B): 1, 平成29年度(当初予算): 1
項目: 延べ業務時間
単位: 時間
平成25年度(決算): 100, 平成26年度(決算): 250, 平成27年度(決算)(A): 250, 平成28年度(決算見込み)(B): 250, 平成29年度(当初予算): 250
項目: 正規職員人件費計(C)
単位: 千円
平成25年度(決算): 500, 平成26年度(決算): 1,250, 平成27年度(決算)(A): 1,250, 平成28年度(決算見込み)(B): 1,250, 平成29年度(当初予算): 1,250
項目: 再任用職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 延べ業務時間
単位: 時間
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 再任用職員人件費計(D)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 嘱託職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算): 1, 平成26年度(決算): 1, 平成27年度(決算)(A): 1, 平成28年度(決算見込み)(B): 1, 平成29年度(当初予算): 1
項目: 延べ業務時間
単位: 時間
平成25年度(決算): 1,464, 平成26年度(決算): 1,464, 平成27年度(決算)(A): 1,452, 平成28年度(決算見込み)(B): 1,346, 平成29年度(当初予算): 1,154
項目: 嘱託職員人件費計(E)
単位: 千円
平成25年度(決算): 2,196, 平成26年度(決算): 2,196, 平成27年度(決算)(A): 2,178, 平成28年度(決算見込み)(B): 2,019, 平成29年度(当初予算): 1,731
項目: 人に係るコスト計(F)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 3,446, 平成27年度(決算)(A): 3,428, 平成28年度(決算見込み)(B): 3,269, 平成29年度(当初予算): 2,981
項目: 物件費
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 60, 平成27年度(決算)(A): 60, 平成28年度(決算見込み)(B): 60, 平成29年度(当初予算): 60
項目: うち委託料
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 維持補修費
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 物に係るコスト計(G)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 60, 平成27年度(決算)(A): 60, 平成28年度(決算見込み)(B): 60, 平成29年度(当初予算): 60
項目: 扶助費
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 補助費等
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 繰出金
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: その他
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 725, 平成28年度(決算見込み)(B): 730, 平成29年度(当初予算): 725
項目: 移転支的コスト計(H)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: その他
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 支出計(I)=(F)+(G)+(H)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 3,506, 平成27年度(決算)(A): 3,488, 平成28年度(決算見込み)(B): 3,329, 平成29年度(当初予算): 3,041
項目: 国庫支出金
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 都支出金
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 2,211, 平成27年度(決算)(A): 2,176, 平成28年度(決算見込み)(B): 2,879, 平成29年度(当初予算): 2,856
項目: 分担金及び負担金
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 使用料及び手数料
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 繰入金
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: その他
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 0, 平成28年度(決算見込み)(B): 0, 平成29年度(当初予算): 0
項目: 収入計(J)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): 0, 平成27年度(決算)(A): 2,211, 平成28年度(決算見込み)(B): 2,879, 平成29年度(当初予算): 2,856
項目: 収支差額(K)=(J)-(I)
単位: 千円
平成25年度(決算): 0, 平成26年度(決算): -3,506, 平成27年度(決算)(A): -1,277, 平成28年度(決算見込み)(B): -450, 平成29年度(当初予算): -185
項目: 一般財源投入割合
単位: %
平成25年度(決算): #DIV/0!, 平成26年度(決算): 100%, 平成27年度(決算)(A): 37%, 平成28年度(決算見込み)(B): 14%, 平成29年度(当初予算): 6%

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
高次脳機能しょうがいの特性により生活に困難があり、うつ病などの二次しょうがいを招くため支援の必要性は高いが、障害福祉サービスや介護保険サービスに代替できるものがない。
成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
サロン(高次脳機能しょうがい者の日中活動先)を平成26年7月に開始したことにより、定期的に通所できるようになり、利用者も安定してきている。家族及び利用者からも評価されている。回数増による成果向上は、予算やマンパワーから考えにくい。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
この事業を廃止・休止したら再び高次脳機能しょうがい者への支援がなくなってしまう。
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
今のところ、他に高次脳機能しょうがい者を対象とした同様の事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
専任嘱託員を1名配置しているのみであり、費用は抑えられている。
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
現状より業務時間を削減すると事業の維持が困難と思われる。
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
障害者総合支援法の介護給付費や介護保険法のサービスにない部分を担っており、この事業があることで受益機会の適正化が図れている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成23年度から専任支援員を配置し、日頃の相談支援からニーズを集約し、事業の充実を図ってきたところである。安定を見たところであり、今のところ見直しは考えられない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果: 向上(維持), 維持(維持), 低下(維持)
削減 維持 増加
x x x

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
高次脳機能しょうがい者を対象とする障害福祉サービス事業所が充実してきたら、当該事業の一部を委託できる可能性がある。

評価実施 平成 29 年度

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 身体障害者相談員等設置事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 星野 誠
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成28年度の実績 (平成27年度に行った主な活動)
しょうがい当事者または関係者である方より、身体障害者相談員を4名、知的障害者相談員を3名設置して、身体しょうがい者、知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談に対応している。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算), 平成27年度 (決算) (A), 平成28年度 (決算見込み) (B), 平成29年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標), 対象指標 (対象の大きさを表す指標), 成果指標 (対象における範囲の達成度を表す指標), 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算), 平成27年度 (決算) (A), 平成28年度 (決算見込み) (B), 平成29年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト (物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的コスト (扶助費, 補助費等, 繰出金, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
24~26年度に障害者総合支援法に基づく相談支援の充実が図られ、障害福祉サービス利用者には相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成が行われることとなった。また同法に基づく一般相談 (サービス利用の有無に関わらない相談) も相談支援事業所への委託事業として実施している。統廃合を検討したいが、当該事業は法定根拠が別であり都からも継続が求められている。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Costs: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
法定のため廃止ができない。

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 精神しょうがい者ショートステイ事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 星野 誠

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成16年に実施した精神しょうがい者のニーズ調査をきっかけに事業準備をし、平成18年10月に開始。障害者総合支援法のなかでは地域生活支援事業に位置づけ、東京都障害者施策推進包括補助事業の都型ショートとして補助金の交付を受けている(補助率1/2だがポイント制の包括補助のため下記収入は概算)。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
市内グループホームへの委託によるショートステイ事業を実施。対象者の申請に基づき利用決定をし、委託先へ居室確保のための家賃相当分の支払い及び利用日についての支払い(実績払い)をしている。年度内利用日数269日、延べ利用者数68名。

平成29年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
平成28年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
精神科治療を受けている市民で、ショートステイ利用について主治医の了解を得られる方
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者と家族の安心、病状の安定につながる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがい者の地域生活の支援、長期入院の回避

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 利用実人員
単位: 人
平成25年度(決算): 10, 平成26年度(決算): 8, 平成27年度(決算)(A): 8, 平成28年度(決算見込み)(B): 17, 平成29年度(当初予算): 15

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算): 1, 平成26年度(決算): 1, 平成27年度(決算)(A): 1, 平成28年度(決算見込み)(B): 1, 平成29年度(当初予算): 1
項目: 正規職員人件費計(C)
単位: 千円
平成25年度(決算): 125, 平成26年度(決算): 125, 平成27年度(決算)(A): 125, 平成28年度(決算見込み)(B): 125, 平成29年度(当初予算): 125

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
精神しょうがい者の安定した地域生活に寄与している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
実績払いとしており委託の仕様は適性と考え、歳入はすでに都補助を得ている。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
必要最低限の事務である。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
市内の精神しょうがい者すべてが対象となるので偏りはない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果 維持 低下
[x]削減 [x]維持 [x]増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域活動支援センター事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
施策名:
予算科目: 一般会計 3170121600
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成18年の障害者自立支援法施行により、市内の事業所3か所が地域活動支援センターに移行した。東京都の地域生活支援センターであったが、型へ、精神障害者小規模作業所だった松本が型へ移行した。補助金の交付をしていたが、必須事業のため26裁量性の小さい理由・根拠事業類型を選択してください

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
社会福祉法人多摩松本協会のなびい(型)を、松本に型を委託し、社会福祉法人かいゆうのくじら工房に型を委託した。委託料は、なびい...13,150千円、松本...10,000千円、くじら工房...10,000千円。松本については機能充実事業補助金...9,158千円も交付。精神しょうがい者サービスを地活(型)に内包した。
平成29年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
なびい(型)と松本(型)は、28年度と同様、くじら工房は、障害者総合支援法の個別給付(生活介護)に移行。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
しょうがい者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者が社会参加、地域交流をする機会を得られる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがい者の社会参加の促進

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 型開所日数
単位: ア 日
平成25年度(決算): 238
平成26年度(決算): 245
平成27年度(決算)(A): 241
平成28年度(決算見込み)(B): 240
平成29年度(当初予算): 240
差額(B)-(A): 0

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成25年度(決算): 1
平成26年度(決算): 1
平成27年度(決算)(A): 1
平成28年度(決算見込み)(B): 1
平成29年度(当初予算): 1
差額(B)-(A): 0
項目: 正規職員人件費計(C)
単位: 千円
平成25年度(決算): 150
平成26年度(決算): 150
平成27年度(決算)(A): 150
平成28年度(決算見込み)(B): 150
平成29年度(当初予算): 0
差額(B)-(A): 0

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
平成27年度にくじら工房に対する委託料を利用者(車いす利用の身体障害者)の支援のため、100万円増額した経過がある。その後も話し合いを重ね、くじら工房は29年度から生活介護(個別給付)に移行することになった。当該事業の成果が委託料に対して妥当であるよう検討してきた。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
多くのしょうがい者が日中活動先を失う。
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
法の定められた事業である。類似事業はない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
交付税措置、国庫補助、都補助により歳入確保している。
交付税措置、国庫補助、都補助により歳入確保している。
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
委託事業であり必要な事務量のみ費やしている。
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
すべてのしょうがい者が対象となり得るため受益機会は公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
委託事業として運営のさらなる安定を図り、しょうがい者の日中活動先として、地域交流の場としての機能を果たしてい。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善) []
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善) []
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) []
29年度より、事業所が1か所法内に移行したことにより委託料を削減した。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 [] 維持 [] 低下 []
削減 [] 維持 [] 増加 []

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. <input type="text"/>	しょうがい者相談支援事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援								所属係	相談係	課長名	星野 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
係内にケースワーカーを7名(正規職員4名・嘱託職員3名)配置し、しょうがい者の生活全般の相談やサービス利用の紹介及び福祉サービスの支給決定を行っている。また、市内の相談支援事業所3か所に委託し、生活全般の相談とサービス利用の紹介を行っている。平成24年10月に施行された障害者虐待防止センターに関しては、課がセンター機能を有している(夜間・休日の通報と居室確保については市内相談支援事業所1か所に委託)。自立支援協議会を平成25年度に設置し、相談支援と虐待防止センターの受託事業所が、4つの専門部会事務局をそれぞれ担っている。平成24~26年度の準備期間を経て必須となった計画相談については、市委託の4つの相談支援事業所を含む8つ(H28年度末現在)の事業所で、指定特定相談としてサービス利用等計画の作成を行っている。また、28年4月に障害者差別解消法と同法に基づき市条例が施行され、差別や合理的配慮に関する相談も受けるようになっていく。						身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく措置についてのケースワークに加え、平成14年に都から精神保健福祉の一般相談が移管した。15年度には支援費制度により福祉サービスの提供が措置から契約に変わり、ケースワーカーがケアマネジメントをする動きがあったが支援費制度そのものが短命だった。18年度の新法施行により3障害のサービスが一元化し、「相談支援」が謳われることとなった。この事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業のうち必須事業となっている。							
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 係内ケースワーカー7名による相談(電話・面接・訪問・同行)を実施。延相談件数3412件。市内相談支援事業所(3か所)への委託による相談件数は、延11,289件。虐待防止センターへの相談・通報・届出件数4件(課内・委託含む)。自立支援協議会の開催は全体会4回、専門部会24回。講師等謝礼は、全体会委員へ支出。28年度より、虐待防止センター(夜間・休日対応と居室の確保)委託料については、しょうがい者権利擁護事業費に予算科目を移した。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様。ただし新規事業として、28年度自立支援協議会で議論された、ヘルプマーク活用型カードケース(ヘルプマークやヘルプカードの普及啓発のため)作成委託をする予定。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 しょうがい者・児													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 相談支援によりしょうがい者・児が安心して地域で生活できる。必要な福祉サービスの情報を得て、自ら選択し、支援を受けることができる。													
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 しょうがい者・児の安定した地域生活													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談延件数・市+3事業所(統計435表)	ア	件	11737	13930	14701		771				
		虐待防止センター相談・通報・届出件数	イ	件	5	6	4		-2				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア	件	2445	2451	2469	2455	18				
		医療受給者証交付数(精神通院・難病)	イ	件	1519	1600	1984	1852	-132				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	障害福祉サービス支給決定数	ア	件	645	689	793		104				
			イ						0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0				
			イ						0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4					
		延べ業務時間	時間				9,200	7,564	9,200				
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	46,000	37,820	46,000				
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
		嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3					
		延べ業務時間	時間	4,392	4,392	4,392	4,392	4,392	0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	6,588	6,588	6,588	52,588	44,408	46,000				
物に係るコスト	物件費	千円	22,277	22,238	22,821	20,393	21,040	-2,428					
	うち委託料	千円	22,148	22,125	22,664	20,300	20,300	-2,364					
	維持補修費	千円						0					
	物に係るコスト計(G)	千円	22,277	22,238	22,821	20,393	21,040	0					
移転支的コスト	扶助費	千円				188	265	188					
	補助費等	千円						0					
	繰出金	千円						0					
	その他	千円						0					
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	188	265	188					
その他	その他	千円						0					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	28,865	28,826	29,409	73,169	65,713	0					
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-28,865	-28,826	-29,409	-73,169	-65,713	0						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内3か所の相談支援事業所と連携しており、量としての確保をして相談に対応するという成果は得ていると思う。相談の質の向上については研修を企画するなど新たな取組みが必要と考える。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	法に基づいて実施している事業であり、廃止できない。廃止によるしょうがい者への影響は多大である。																	
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																		
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	一般相談、虐待防止センターの受託先である相談支援事業所4か所に対して、自立支援協議会の専門部会運営を新たに委託しているが、各事業所においてサービス等利用計画作成による個別給付費の収入増が見込めることなど、委託料の増額はしないこととして、コストの増大を抑えている。																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	相談支援について委託事業としている。課内のCWも嘱託職員を多く配置している。相談支援の質と量の確保、事業成果の向上のためにはむしろ正規職員の配置割合が高くなることが望ましい。自立支援協議会の運営、矯正施設退所例の対応など嘱託職員では困難である。																	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	しょうがい児・者の生活全般の相談に対応している。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 当該事業は、相談係の業務の大半を占める事業である。係正職の時間外勤務は28年度2,000時間以上になっている。膨大な時間外手当の支出よりも、正規職員の増員がコスト面から見ても望ましいのではないかと。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) サービス等利用計画の作成のための相談支援事業所の利用についてはほぼ安定をみた。課内の相談支援においては、事業所の計画やモニタリングの確認等があるうえ、モニタリングは原則半年に1回のみなので、事業所による計画作成によって業務量が少なくなることはなかった。また、難病の対象拡大・矯正施設退所者の対応など相談の増加・多様化もみられる。サービス等利用計画の質の向上のため、指定特定相談支援事業所間の連携や研修に今後取り組む必要がある。																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?相談支援は目標達成や廃止が見込める質の事業ではない。対象者の転出または死亡まで関わりを続ける。																			

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名、政策名、施策名、予算科目、事業期間、実施計画上の重点施策、所属部、所属課、法令根拠

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)

(2) 各指標等の推移 項目、名称、単位、平成25年度(決算)、平成26年度(決算)、平成27年度(決算)(A)、平成28年度(決算見込み)(B)、平成29年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移 項目、単位、平成25年度(決算)、平成26年度(決算)、平成27年度(決算)(A)、平成28年度(決算見込み)(B)、平成29年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 公共関与の妥当性、成果の向上余地、廃止・休止の成果への影響

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価、公平性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地、人件費(延べ業務時間)の削減余地、受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 1次評価者としての評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止、休止、事業統廃合・連携、事業のやり方改善(有効性改善)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名、政策名、施策名、予算科目、事業期間の記入欄

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 28年度と同様、障害者総合支援法の事業所(H28年度開所)が1か所補助対象事業所として増える見込み。

結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがい児・者の社会参加の促進

(2)各指標等の推移 項目、名称、単位、平成25年度(決算)、平成26年度(決算)、平成27年度(決算)(A)、平成28年度(決算見込み)(B)、平成29年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移 項目、単位、平成25年度(決算)、平成26年度(決算)、平成27年度(決算)(A)、平成28年度(決算見込み)(B)、平成29年度(当初予算)、目標年度(目標値)、差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 公共関与の妥当性 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

成果の向上余地 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない【以下に理由を記入】

廃止・休止の成果への影響 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 影響有【その内容】

類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1)1次評価者としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?